

資料

徴用工判決（2018年10月30日）以降の日韓関係をめぐる日本の各紙社説一覧：歴史問題を中心に

梶 居 佳 広

日韓関係をめぐる社説・論説一覧（含む「歴史」問題 2018年10月～2020年8月）

朝日新聞

- 2018年10月8日 日韓共同宣言20年 後世に恥じぬ関係構築を
 2018年10月31日 徴用工裁判 蓄積を無にせぬ対応を
 2018年11月4日 姉妹都市解消 原点に立ち返り再考を
 2018年11月22日 慰安婦合意 なし崩しは賢慮欠く
 2018年12月27日 日韓防衛摩擦 不毛な悪循環を避けよ
 2019年1月11日 徴用工問題 日韓で克服する努力を
 2019年1月25日 日韓防衛問題 冷静に摩擦の収束を
 2019年2月9日 日韓の100年 歴史を誠実に見つめて
 2019年3月17日 北朝鮮決議案 場当たりでは道開けぬ
 2019年4月16日 WTO敗訴 安全性の説明を丁寧に
 2019年5月11日 安倍外交 説明なき転換の危うさ
 2019年5月22日 徴用工問題 韓国が態度を決めねば
 2019年6月6日 日韓の摩擦 首脳間で打開の糸口を
 2019年7月3日 対韓輸出規制 「報復」を即時撤回せよ
 2019年7月26日 日韓の対立 舌戦より理性の外交を
 2019年8月3日 対立する日韓 交流の歩みも壊すのか
 2019年8月6日 あいち企画展 中止招いた社会の病理
 2019年8月17日 日本と韓国を考える 時代へ渡す互恵関係維持を
 2019年8月24日 日韓情報協定 対立拡大の連鎖を断て
 2019年8月29日 96年前の虐殺 追悼拒む都知事の誤り
 2019年9月3日 戦争発言再び 議員居座りは許されぬ
 2019年9月16日 嫌韓とメディア 反感あおる風潮を憂う
 2019年9月27日 あいち芸術祭 萎縮を招く異様な圧力
 2019年10月3日 北朝鮮ミサイル 日米韓の再調整を急げ
 2019年10月16日 あいち芸術祭 閉会後も山積する課題
 2019年10月19日 靖国神社参拝 閣僚は自重すべきだ
 2019年10月25日 日韓首相会談 放置しない、行動こそ
 2019年11月16日 日韓情報協定 文政権は破棄の撤回を
 2019年11月23日 日韓情報協定 関係改善の契機とせよ
 2019年12月25日 日本と韓国の対立 「最悪」を抜け出すために
 2020年1月11日 東京五輪の年に 旗を振る、って何だろう
 2020年3月3日 習氏訪日延期 新たな協力探る機会に
 2020年3月7日 中韓入国制限 説明なき転換、またも
 2020年5月13日 コロナと日韓 危機をバネに協調を

2020年3月29日 あいち芸術祭「手打ち」で幕は引けぬ
 2020年6月7日 横田滋さん死去 悲劇を繰り返せまい
 2020年6月12日 朝鮮半島情勢 韓国は原則貫く対応を
 2020年6月19日 北朝鮮の暴挙 孤立無援に戻るのか
 2020年7月2日 対韓輸出規制「徴用工」解決へ行動を
 2020年7月9日 世界遺産対立 負の歴史見つめてこそ
 2020年7月25日 虐殺の史実 都は改ざんに手貸すな

毎日新聞

2018年10月8日 日韓共同宣言から20年 相互理解の精神伝えよう
 2018年10月19日 日韓首脳相互往来 ハードル下げて定例化を
 2018年10月31日 韓国最高裁の徴用工判決 条約の一方的な解釈変更
 2018年11月22日 慰安婦財団の解散発表 極めて残念な韓国の対応
 2018年11月30日 徴用工で再び賠償命令 日韓首脳は率直に協議を
 2018年12月17日 日韓議連の韓国訪問 関係改善の端緒つかめず
 2018年12月28日 海自機にレーダー照射 韓国に明確な説明求める
 2019年1月11日 文大統領の徴用工発言 政治のリーダーが解決を
 2019年1月21日 元徴用工に被爆者手帳 認定基準の柔軟な運用を
 2019年1月25日 日韓関係の緊張 「負の連鎖」が極まる懸念
 2019年2月22日 日米首脳が電話会談 共通認識があるか不安だ
 2019年2月17日 不調の日韓外相会談 互いに国益を損ねている
 2019年3月2日 3・1運動から100年 相互尊重へ新たな歩みを
 2019年4月13日 水産物禁輸で逆転敗訴 日本基準の否定ではない
 2019年5月8日 日朝会談「無条件で」国内向けに偏りすぎでは
 2019年5月22日 徴用工で「仲裁委」要請 争い解決に向けた一歩に
 2019年7月4日 韓国への輸出規制 通商国家の利益を損ねる
 2019年7月18日 強まる日韓対立 両首脳は感情論の自制を
 2019年7月26日 日韓がWTOで応酬 この延長上に出口はない
 2019年7月31日 縮小する日韓交流 草の根絶やすのは残念だ
 2019年8月3日 韓国を「輸出優遇」除外 負のスパイラルを案じる
 2019年8月6日 「表現の不自由展」中止 許されない暴力的脅しだ
 2019年8月11日 市民レベルの日韓交流 この価値観を絶やさずに
 2019年8月16日 文・韓国大統領の演説 抑制された姿勢の維持を
 2019年8月24日 韓国が情報協定破棄 対立の高次元化を憂える
 2019年8月29日 出口見えぬ日韓関係 根本は徴用工判決にある
 2019年9月4日 週刊ポストの特集 嫌韓におもねるさもしさ
 2019年9月5日 また「戦争で奪取」発言 常軌逸する丸山氏とN国
 2019年9月13日 安倍新内閣の外交 日韓、日朝の閉塞打開を
 2019年9月14日 韓国人観光客が激減 知る機会の縮小を案じる
 2019年9月27日 芸術祭に補助金不交付 妨害の後押しにつながる
 2019年10月3日 島根沖にミサイル発射 非核化に逆行する挑発だ
 2019年10月11日 「表現の不自由展」再開 それでも課題は残る
 2019年10月25日 日韓首相が会談 不信の払拭へつなげたい
 2019年11月6日 日韓首脳1年ぶり対話 情報協定の維持へ注力を
 2019年11月19日 日韓の軍事情報協定 失効させぬ努力最後まで
 2019年11月23日 日韓情報協定の維持 最悪の事態は回避された
 2019年12月18日 輸出規制で日韓対話 信頼回復へ課題の克服を
 2019年12月25日 首相と文氏が会談 対話積み重ね信頼回復を
 2020年4月18日 韓国与党の圧勝 強い政権基盤を前向きに
 2020年5月14日 コロナと日韓関係 自然体で協力を進めたい

- 2020年 6月 7日 横田滋さん死去 43年間の長すぎる「闘い」
- 2020年 6月12日 輸出規制と日韓関係 失ったもの直視すべきだ
- 2020年 6月18日 南国連絡事務所の爆破 挑発で苦境は打開できぬ
- 2020年 8月 5日 徴用工問題の深刻化 韓国は最悪の事態回避を

読売新聞

- 2018年10月 6日 姉妹都市解消 慰安婦像が信頼関係損ねた
- 2018年10月 8日 日韓宣言20年 「未来志向」構築は道半ばだ
- 2018年10月31日 「徴用工」判決 日韓協定に反する賠償命令だ
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 合意の一方的放棄は許されぬ
- 2018年11月30日 徴用工賠償命令 文政権は収拾策を早急に示せ
- 2018年12月26日 レーダー照射 韓国は日本の疑念に応えよ
- 2018年12月27日 2018回顧・世界 朝鮮半島の緊張緩和は続くか
- 2018年12月28日 韓国の対北接近 日米の厳しい視線を認識せよ
- 2019年 1月11日 徴用工問題 文氏は判決を言い訳にするな
- 2019年 1月25日 日韓関係悪化 文政権の改善の意思を疑う
- 2019年 2月 4日 日本海呼称 不当な主張封じる戦略強化を
- 2019年 2月22日 日米電話会談 北への安易な妥協は許されぬ
- 2019年 2月23日 竹島の日 領土教育の充実が欠かせない
- 2019年 3月 2日 文氏 3・1 演説 問題の根底は異様な対日観だ
- 2019年 4月14日 WTO 逆転敗訴 安全性を科学的に訴え続けよ
- 2019年 4月28日 日米首脳会談 双方に資する貿易協定が要る
- 2019年 5月13日 菅官房長官訪米 「拉致」解決へ重層的努力を
- 2019年 5月27日 日韓外相会談 文政権は事態の打開に動け
- 2019年 6月 4日 日米韓防衛相 北の非核化へ実務協議深めよ
- 2019年 6月12日 対韓感情の悪化 「歴史蒸し返し」への苛立ちだ
- 2019年 7月 6日 対韓輸出厳格化 文政権は信頼に足る行動をとれ
- 2019年 7月17日 対韓輸出厳格化 文政権の日本批判は筋違いだ
- 2019年 7月25日 竹島領空侵犯 韓露の振る舞いは看過できぬ
- 2019年 8月 3日 輸出優遇国除外 韓国はなぜ現実に向き合えぬ
- 2019年 8月 9日 愛知企画展中止 主催する側にも甘さがあった
- 2019年 8月16日 韓国大統領演説 関係修復の具体策が見えぬ
- 2019年 8月24日 韓国の協定破棄 日米との安保協力を傷つけた
- 2019年 9月 3日 日韓自治体交流 相互理解の回路を維持したい
- 2019年 9月22日 韓国人客の減少 反日感情の広がりを懸念する
- 2019年 9月28日 防衛白書 軍事技術の進化に対処せよ
- 2019年10月 3日 北ミサイル発射 脅威の高まりは看過できない
- 2019年10月 9日 北朝鮮漁船衝突 監視体制を強化し権益守れ
- 2019年10月25日 徴用工問題 文政権は国家間の約束守れ
- 2019年11月16日 GSOMIA 「日米韓」安保協力の試金石だ
- 2019年11月19日 日米韓防衛協力 枠組み維持し抑止力高めよ
- 2019年11月23日 GSOMIA 韓国の破棄見直しは当然だ
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 文政権は事態の収拾に動け
- 2020年 1月16日 日米韓会談 韓国は対北制裁の責任果たせ
- 2020年 1月22日 領土・主権 対外発信と啓発を強化せよ
- 2020年 2月23日 竹島の日 情報発信のさらなる充実を
- 2020年 3月 4日 文大統領演説 新型肺炎が促す日韓の協力
- 2020年 3月 6日 中韓入国制限 連繋して冷静に対応したい
- 2020年 4月18日 韓国与党圧勝 コロナ危機を追い風に変えた
- 2020年 6月 5日 慰安婦支援団体 活動の実態を解明すべきだ

- 2020年6月9日 北朝鮮拉致問題 交渉重ね首脳会談を模索せよ
 2020年6月11日 日韓世論調査 文政権が相互不信を広げた
 2020年6月20日 北朝鮮の挑発 韓国は同盟重視に立ち返れ
 2020年8月7日 元徴用工問題 韓国は事態悪化を放置するな

日本経済新聞

- 2018年10月8日 日韓は歴史の溝埋める重層的な関係を
 2018年10月31日 日韓関係の根幹を揺るがす徴用工判決
 2018年11月13日 韓国の造船助成は問題多い
 2018年11月22日 韓国は「外交」を軽視するな
 2018年11月30日 韓国政府は早急に対応策示せ
 2018年12月26日 韓国は照射で詳細な説明を
 2019年1月11日 日韓対立の影響を企業活動に広げるな
 2019年2月17日 日韓の相互不信をあおる発言は不要だ
 2019年3月2日 韓国はナショナリズム管理を
 2019年4月28日 日本は北朝鮮問題で存在感を
 2019年5月12日 非核化と拉致の解決へ緻密な戦略を
 2019年5月26日 日韓は徴用工問題を対話で打開せよ
 2019年7月2日 徴用工巡る対抗措置の応酬を自制せよ
 2019年7月27日 日韓摩擦に向き合う企業に望むこと
 2019年8月2日 日韓は摩擦対象を広げるな
 2019年8月16日 日韓は今こそ冷静な対応を
 2019年8月24日 日韓軍事協定破棄は安否に禍根を残す
 2019年9月13日 韓国社会での「反日」の広がりを憂う
 2019年9月29日 日韓、北への備えは万全か
 2019年10月1日 芸術への補助金、手続き透明に
 2019年10月25日 日韓首相会談を修復の足がかりにしたい
 2019年11月6日 韓国は徴用工で打開策を
 2019年11月23日 協定維持を機に日米韓体制を立て直せ
 2019年11月25日 外国漁船の不当侵入を防げ
 2019年12月25日 日韓は戦略的な協力を探れ
 2020年3月10日 日韓は共に難局を乗り切れ
 2020年3月25日 コロナ阻止へ日中韓協力を
 2020年4月18日 選挙を日韓関係改善の好機に
 2020年6月3日 元慰安婦告発の究明を望む
 2020年6月8日 拉致問題は険しくとも結果を
 2020年6月17日 挑発で北の展望は開けない
 2020年6月23日 日韓55年の積み重ねを生かせ
 2020年8月5日 「元徴用工」発の連鎖を止めよ
 2020年8月26日 軍事協定は日韓共通の利益だ

産経新聞（主張）

- 2018年10月11日 旭日旗の掲揚 日本の「誇り」は譲れない
 2018年10月14日 姉妹都市解消 慰安婦像で妥協は不要だ
 2018年10月31日 「徴用工」賠償命令 抗議だけでは済まされぬ
 2018年11月2日 文大統領の演説 対日関係には言及なし
 2018年11月7日 徴用工問題提訴へ 韓国の不当性強く訴えよ
 2018年11月9日 朝鮮学校への補助 実態把握し公金見直しを
 2018年11月21日 国連強制失踪委 「反日宣伝」の撤回を迫れ
 2018年11月22日 慰安婦財団解散 約束破る国と付き合いぬ

- 2018年11月30日 徴用工判決 暴挙止める対抗措置急げ
 2018年12月16日 訪韓団「産経拒否」 一体何をしに行ったのか
 2018年12月21日 「徴用工」提訴 韓国政府の無策が招いた
 2018年12月23日 射撃レーダー照射 韓国は過ち認め謝罪せよ
 2018年12月27日 北の違法操業 海保の体制強化が急務だ
 2018年12月29日 照射動画の公表 動かぬ証拠認め謝罪せよ
 2019年1月5日 韓国が謝罪要求 理性欠く行動に未来ない
 2019年1月10日 韓国に協議要請 国際法に則り暴挙を正せ
 2019年1月11日 文大統領演説 あまりに勝手な日本批判だ
 2019年1月23日 レーダー照射問題 外相問題でも取り上げよ
 2019年1月25日 韓国の対日非難 制裁の検討やむを得ぬ
 2019年1月28日 韓国の前長官逮捕 司法は政権の言いなりか
 2019年1月30日 日本海呼称 変える必要も理由もない
 2019年2月13日 韓国議長の暴言 直ちに撤回と謝罪せよ
 2019年2月17日 日韓外相会談 対抗措置取り無法を正せ
 2019年2月19日 「拉致」新方針 家族の切なる心情察せよ
 2019年2月20日 米紙に政府が反論 虚偽報道はその都度正せ
 2019年2月22日 日米電話会談 拉致の解決に結びつけよ
 2019年2月23日 竹島の日 韓国の不法占拠を許すな
 2019年2月28日 日韓合意「不十分」 国連舞台にした嘘許すな
 2019年3月2日 三・一運動100年 「反日」で国をまとめるな
 2019年3月3日 拉致被害者 帰国実現へこの機逃がすな
 2019年3月14日 対北決議案見送り 拉致解決に適切な一手か
 2019年3月25日 「徴用工写真」訂正 嘘の刷り込み放置するな
 2019年3月28日 韓国の竹島「調査」 抗議で済ませる話なのか
 2019年4月6日 「徴用工」追加提訴 韓国の非を正す措置急げ
 2019年4月13日 韓国の禁輸で敗訴 何のためのWTOなのか
 2019年4月28日 日米首脳会談 拉致解決へ全力を挙げよ
 2019年5月8日 対北朝鮮交渉 大胆かつ慎重に取り組み
 2019年5月18日 トランプ氏の来日 拉致の解決に結びつけよ
 2019年5月22日 韓国に仲裁委要請 法治国家なら即対応せよ
 2019年5月28日 日米首脳会談 「拉致」解決へ結束示した
 2019年6月1日 水産物の検査強化 韓国の禁輸撤廃促す策だ
 2019年7月2日 対韓輸出の厳格化 不当許さぬ国家の意思だ
 2019年7月11日 輸出管理の厳格化 韓国は不毛な非難やめよ
 2019年7月15日 韓国の不正輸出 責任ある行動をまず示せ
 2019年7月18日 拉致と参院選 解決への熱がみられない
 2019年7月19日 韓国が仲裁委拒否 明確な発信で無法許すな
 2019年7月25日 竹島領空の侵犯 無法な露韓機は許されぬ
 2019年7月26日 WTOで日韓応酬 情報戦への備えを万全に
 2019年7月29日 日本公館の保護 韓国は条約の責務果たせ
 2019年7月30日 拉致被害者 救出は政治の責務である
 2019年8月3日 ホワイト国除外 「甘え」絶つ妥当な判断だ 韓国は不信払拭の行動起こせ
 2019年8月7日 愛知企画展中止 ヘイトは「表現の自由」か
 2019年8月21日 日韓関係の改善 ボールは文氏の手にある
 2019年8月23日 韓国の協定破棄 北朝鮮を喜ばせる愚挙だ
 2019年8月27日 竹島の軍事演習 対韓制裁を検討すべきだ
 2019年8月30日 文大統領の発言 竹島侵略したのは韓国だ
 2019年8月31日 韓国の難癖 旭日旗批判を突っぱねよ
 2019年9月5日 朝鮮学校の敗訴 北の影響下に公金出せぬ

- 2019年9月8日 朝鮮日報の社説 日本語版への掲載再開を
 2019年9月10日 韓国の法相任命 「法の支配」の原則に還れ
 2019年9月14日 韓国のWTO提訴 不毛な対日紛争望むのか
 2019年9月20日 北公船が小銃威嚇 抗議だけでは無法やまぬ
 2019年9月27日 愛知の企画展 反省なき再開は認められない
 2019年10月9日 企画展再開 ヘイト批判に答えがない
 北朝鮮漁船の沈没 「大和堆の守り」練り直せ
 2019年10月18日 愛知の企画展閉幕 朝日はヘイトを許すのか
 2019年10月27日 「徴用工」判決1年 関係改善へ韓国は行動を
 2019年11月6日 日韓関係 融和ムードに騙されるな
 2019年11月15日 めぐみさん拉致 42年の悲しみに終止符を
 2019年11月16日 軍事情報協定 韓国は不当な破棄撤回を
 2019年11月17日 慰安婦訴訟 国際法無視の暴挙である
 2019年11月23日 GSOMIA 延長 日米韓の協力を立て直せ
 2019年12月25日 韓国大統領 対日改善の意思ないのか
 2019年12月29日 韓国憲法裁「却下」 文政権は国の約束を守れ
 2020年1月16日 文氏の年頭会見 「日本も努力」は間違いだ
 2020年2月8日 有本さんの母死去 拉致被害者の帰国を急げ
 2020年2月19日 防護服の聖火走者 韓国政府に見解をただせ
 2020年2月22日 竹島の日 腰据えて返還要求強めよ
 2020年2月27日 歴史教科書 太子や龍馬を泣かせるな
 2020年3月7日 中韓から入国制限 実効性ある対応をとれ 医療機関へマスク優先供給へ
 2020年3月8日 北朝鮮の挑発 変わらぬ脅威を警戒せよ
 2020年3月25日 中学教科書検定 変更記述は正が不十分だ
 2020年4月17日 韓国総選挙 対日硬化に警戒が必要だ
 2020年5月20日 慰安婦団体 反日集会をやめ像の撤去を
 2020年6月6日 韓国のWTO提訴 溝を深める不毛な脅しだ
 2020年6月7日 横田滋さん死去 拉致への怒りを結集せよ 安倍首相は膠着破る行動を
 2020年6月11日 韓国との通信遮断 文政権は北におもねるな
 2020年6月16日 南北宣言20年 太陽政策は間違いだった
 2020年6月18日 連絡事務所爆破 北朝鮮にアメを与えるな
 2020年6月25日 朝鮮戦争70年 厳しい現実を再認識せよ 北の好戦性は今も変わらない
 2020年6月28日 軍艦島 韓国は歴史歪曲をやめよ
 2020年7月4日 拉致とトランプ氏 圧力路線への回帰必要だ
 2020年7月11日 米高官の日韓訪問 文政権は親北やめぬのか
 2020年7月30日 拉致新証言 被害者救出に結びつけよ
 2020年8月4日 金正恩氏の核演説 最大圧力へ態勢立て直せ
 2020年8月5日 「徴用工」問題 現金化なら直ちに制裁を
 2020年8月16日 文大統領の演説 対日改善したくないのか
 2020年8月31日 ポスト安倍の課題 拉致解決へ熱情継承せよ

北海道新聞

- 2018年10月8日 日韓宣言20年 未来志向の関係強化を
 2018年10月31日 徴用工賠償判決 日韓関係の悪化避けよ
 2018年11月22日 慰安婦財団解散 日韓合意を覆す独断だ
 2018年12月29日 レーダー照射 真相究明し再発防止を
 2019年1月11日 徴用工賠償問題 対話深め解決の知恵を
 2019年1月25日 日韓外相会談 大局見据え対立解消を
 2019年2月17日 日韓関係悪化 対立をあおらず冷静に
 2019年3月5日 三・一運動100年 日韓関係改善の契機に

- 2019年 4月28日 日米首脳会談 対北朝鮮 主体的外交を
- 2019年 5月 9日 対北朝鮮政策 確固たる解決の道筋を
- 2019年 5月22日 徴用工賠償問題 日韓両政府の対話急務
- 2019年 7月 7日 対韓国輸出規制 撤回し対話での解決を
- 2019年 7月26日 深まる日韓対立 首脳対話で事態打開を
- 2019年 8月 7日 芸術祭展示中止 憲法違反の疑いが強い
- 2019年 8月 8日 日韓対立激化 報復合戦に未来はない
- 2019年 8月22日 日中韓外相会談 協力は地域安定の要だ
- 2019年 8月24日 情報協定破棄 冷静さ欠く韓国の判断
- 2019年 9月25日 五輪に旭日旗 政治対立あおらないか
- 2019年 9月28日 芸術祭補助金 不交付は表現への圧力
- 2019年10月18日 閣僚の靖国参拝 関係改善に水差す独善
- 2019年10月20日 芸術祭閉幕 課題多く検証が不可欠
- 2019年10月25日 日韓首相が会談 関係改善へ知恵必要だ
- 2019年11月23日 GSOMIA 失効回避 解決の糸口に
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係を改善する契機に
- 2020年 2月 8日 慰安婦報道判決 取材尽くす責任は重い
- 2020年 3月 7日 習主席来日延期 肺炎含め懸案解決急げ
- 2020年 4月22日 韓国与党が圧勝 対日関係改善の契機に
- 2020年 6月 7日 横田滋さん死去 拉致被害者救出を急げ
- 2020年 7月10日 日韓の確執 打開へ首脳対話足りぬ
- 2020年 8月 7日 韓国徴用工問題 対抗より解決に全力を

東奥日報（時論）

- 2018年10月31日 日韓関係損なう恐れ 徴用工判決
- 2018年11月22日 和解の機会を摘み取るな 慰安婦財団解散
- 2019年 1月 5日 秩序再編に備える覚悟を 朝鮮半島情勢
- 2019年 1月11日 首脳レベルで収取主導を 日韓関係 危機的な局面
- 2019年 5月25日 修復へ危機意識の共有を 徴用工訴訟巡る日韓関係
- 2019年 7月 3日 破局避ける外交努力を 韓国への輸出規制
- 2019年 7月26日 両首脳は外交に立ち返れ 日韓関係
- 2019年 8月 3日 対話で摩擦を解きほぐせ 韓国への輸出規制強化
- 2019年 8月 7日 表現の自由確保に努力を 慰安婦少女像の展示中止
- 2019年 8月16日 「静かな外交」に乗り出せ 韓国大統領演説
- 2019年10月 3日 日米韓連携を再構築せよ／北朝鮮のミサイル発射
- 2019年10月25日 対立解きほぐす契機に 日韓首相会談
- 2019年12月25日 関係悪化に歯止めかけよ／日韓首脳会談
- 2020年 6月17日 対立・不信の過去に戻すな／南北連絡事務所の爆破
- 2020年 6月26日 不信と対立解消へ対話を／朝鮮戦争開戦70年

岩手日報（論説）

- 2018年11月 5日 元徴用工訴訟 文政権は的確な対応を
- 2018年12月 1日 冷え込む日韓関係 歴史共有へ外交努力を
- 2019年 1月12日 深まる日韓の溝 意地を張り合う場合か
- 2019年 4月17日 水産物禁輸問題 「安全性」を訴え続けよ
- 2019年 6月 3日 日韓関係 「トップ外交」で打開を
- 2019年 7月 2日 こじれる日韓関係 対話の窓をすぼめるな
- 2019年 7月18日 日韓の非難合戦 「相手の土崩」はまずい
- 2019年 8月 7日 泥沼の日韓関係 少し頭を冷やした方が
- 2019年 8月10日 表現の不自由展 中止の「その後」に注目

- 2019年8月30日 袋小路の日韓関係 大所高所から「知恵」を
 2019年9月8日 丸山氏の戦争発言 国会議員が言うことか
 2019年10月2日 不自由展騒動 表現活動は守られるか
 2019年11月16日 GSOMIA の行方 破棄で得るものはない
 2019年11月26日 ジーソミア失効回避 「対話」の機運を大切に
 2020年8月20日 元徴用工問題 韓国政府の善処を求む

河北新報

- 2018年10月31日 韓国・徴用工判決 日韓関係悪化の重大な懸念
 2018年11月22日 慰安婦財団解散表明 常識を欠く一方的な対応だ
 2019年1月5日 北東アジアの混迷 未来志向の外交が問われる
 2019年1月8日 日韓関係泥沼化 韓国側の主張は説得力欠く
 2019年2月22日 拉致家族会メッセージ 北朝鮮へ再開の望み届くか
 2019年4月16日 WTO 逆転敗訴 安全性を強く訴え続けたい
 2019年5月22日 徴用工 仲裁委要請 日韓外相会談で打開策探れ
 2019年7月17日 韓国への輸出規制 貿易国同士泥沼化を避けよ
 2019年8月28日 日韓関係険悪化 韓国の変化に注目したい
 2019年10月8日 「不自由展」再開へ 国は補助金不交付の説明を
 2019年10月9日 北朝鮮漁船衝突 漁業者の安全と漁場を守れ
 2019年10月30日 徴用工問題の合意案 GSOMIA 破棄の撤回を
 2019年11月24日 GSOMIA 迷走 日米韓の連携に傷を残した
 2020年6月18日 北が連絡事務所爆破 南北融和の流れを止めるな

秋田魁新報

- 2018年12月1日 相次ぐ木造船漂着 決して警備を緩めるな
 2019年1月23日 日韓関係悪化 政治主導で改善を急げ
 2019年3月3日 北朝鮮拉致問題 本格交渉へ柔軟対応を
 2019年4月18日 WTO 逆転敗訴 安全性を粘り強く訴えよ
 2019年5月8日 北朝鮮問題 非核化へ毅然と対応を
 2019年7月18日 韓国への輸出規制 報復の応酬を避けたい
 2019年8月24日 日韓軍事協定破棄 対話で解決への道探れ
 2019年11月24日 GSOMIA 維持 関係改善の第一歩に
 2019年12月26日 日韓首脳会談 対話の継続で打開図れ

山形新聞

- 2018年10月31日 元徴用工への賠償確定 日韓関係に影響深刻だ
 2018年12月8日 相次ぐ木造船の漂着 沿岸警備の警戒強固に
 2019年1月5日 朝鮮半島情勢と日本 秩序再編も見据え対応
 2019年1月11日 悪化する日韓関係 首脳間で収拾図りたい
 2019年1月25日 日韓外相会談 事態収拾の糸口を探れ
 2019年7月3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力を
 2019年7月26日 出口見えぬ日韓関係 外交に立ち返るべきだ
 2019年8月8日 韓国への輸出規制強化 冷静に対立解きほぐせ
 2019年8月24日 日韓軍事協定破棄 安全保障の深刻な事態
 2019年9月7日 丸山議員の戦争発言 国会は厳しい対応急げ
 2019年10月3日 北朝鮮ミサイル発射 日米韓の連携再確認を
 2019年10月25日 日韓首相会談 歩み寄りのきっかけに
 2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保 日韓関係改善の転機に
 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係改善図る第一歩に
 2020年4月22日 韓国総選挙で与党圧勝 未来志向の対外政策へ

- 2020年6月18日 北朝鮮 南北連絡所爆破 時計の針を元に戻すな
- 2020年6月26日 朝鮮戦争開戦70年 和解の道へ歩み出せ

福島民報(論説)

- 2019年3月2日 北朝鮮を巡る問題 大局的な議論求める
- 2019年4月13日 WTO 逆転敗訴 安心の質を高めたい
- 2019年8月27日 日韓の対立 安保協力は不可欠だ
- 2019年8月29日 日韓間の荒波 意地の張り合いは無益

福島民友新聞

- 2019年4月16日 WTO 逆転敗訴/安全性浸透へ戦略練り直せ
- 2019年8月22日 処理水問題/「政治の道具」に移用するな
- 2019年10月6日 韓国の揺さぶり/復興を駆け引きに用いるな
- 2020年2月14日 韓国ポスター問題/風評の助長に厳しく抗議を

茨城新聞(論説)

- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 和解の機会摘み取るな
- 2018年11月30日 日韓請求権訴訟 対日外交を漂流させるな
- 2019年1月5日 朝鮮半島情勢 秩序再編に備えを
- 2019年1月11日 日韓関係 首脳レベルで收拾主導を
- 2019年1月25日 日韓外相会談 対立状況を放置するな
- 2019年4月28日 日米首脳会談 自由貿易の原則貫け
- 2019年5月25日 日韓関係 先延ばしは修復の機会失う
- 2019年7月3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力を
- 2019年7月26日 日韓関係 外交に立ち返る時だ
- 2019年8月3日 対韓国輸出規制 冷静に対立解きほぐせ
- 2019年8月7日 少女像展示中止 表現の自由が傷ついた
- 2019年8月17日 韓国大統領演説 「静かな外交」に乗り出せ
- 2019年10月3日 北朝鮮のミサイル発射 日米韓の連携再構築を
- 2019年10月25日 日韓首相会談 残り1ヶ月、歩み寄りを
- 2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保 関係改善の転機に
- 2020年6月17日 南北関係 時計の針を元に戻すな

下野新聞(論説)

- 2018年10月31日 徴用工訴訟 日韓関係危うくする判決
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 和解の機会を摘み取るな
- 2018年11月30日 日韓請求権訴訟 対日外交を漂流させるな
- 2019年1月11日 日韓関係 收拾の流れ 首脳レベルで
- 2019年1月28日 日韓外相会談 対立状況放置せず收拾を
- 2019年5月25日 元徴用工訴訟問題 先延ばしは修復機会失う
- 2019年7月3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力必要
- 2019年8月3日 韓国ホワイト国除外 対立の解消の努力重ねよ
- 2019年8月7日 少女像展示中止 表現の自由が傷ついた
- 2019年8月23日 日韓軍事協定破棄 安全保障上深刻な事態だ
- 2019年9月28日 芸術祭の補助金不交付 早期再開へ道筋着けよ
- 2019年10月12日 不自由展再開 政治の介入は許されない
- 2019年10月25日 日韓首脳会談 対立状況立て直す契機として
- 2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保 日韓関係改善の転機に
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めかけよ
- 2020年6月17日 南北関係 時計の針を元に戻す行為

2020年6月26日 朝鮮戦争開戦70年 対話と和解の道歩み出せ

上毛新聞（論説）

2018年10月31日 徴用工訴訟 日韓の基盤損なう判決
 2018年11月30日 日韓請求権訴訟 対日外交で指導力を
 2019年1月11日 日韓関係 首脳会談で収拾主導を
 2019年5月25日 日韓関係 放置せず修復へ決断を
 2019年7月3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力を
 2019年7月26日 対立続く日韓関係 外交に立ち返る決断を
 2019年8月3日 韓国「ホワイト国」除外 対立解きほぐす努力を
 2019年8月7日 少女像展示中止 表現の場確保に努力を
 2019年8月17日 韓国大統領演説 「静かな外交」にかじを
 2019年8月23日 日韓軍事協定破棄 安全保障に深刻な事態
 2019年10月25日 日韓首脳会談 残り1カ月歩み寄りを
 2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保 関係改善の転機に
 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めを

神奈川新聞

2018年11月16日 めぐみさん拉致41年 首脳会談で事態打開を
 2018年12月28日 慰安婦映画 妨害は憲法に抵触する
 2019年7月6日 韓国への輸出規制 政経分離の原則に戻れ
 2019年7月17日 広がるヘイト対策 差別根絶の最前線となれ
 2019年8月16日 日韓関係 今こそ草の根の交流を
 2019年8月19日 戦後74年の夏 「協調」「共感」こそ鎮魂
 2019年8月29日 「不自由展」知事発言 根本を履き違えている
 2019年9月2日 都知事の震災追悼文 歴史を正視し対応せよ
 2019年10月2日 補助金不交付 「検閲」に等しい暴挙だ
 2019年10月30日 「主戦場」上映中止 「文化振興」役割果たせ
 2019年11月25日 川崎市差別根絶条例案 「市民総意」の成立望む
 2019年12月15日 「不自由展」知事発言 誤りはきちんと正せ
 2020年5月30日 「幼保無償化」施設 恣意的排除は許されぬ
 2020年6月7日 横田滋さん死去 問われる「決意」の重み
 2020年6月21日 朝鮮人虐殺追悼式 法に則しヘイト対処を

新潟日報

2018年10月8日 日韓宣言20年 未来志向の関係再構築を
 2018年11月1日 元徴用工判決 韓国は適切な対応を
 2018年11月30日 試練の日韓関係 地方交流で緊張の緩和を
 2019年1月4日 外交 「自国第一」にどう抗する
 2019年1月9日 日韓の対立激化 関係修復へ冷静な対話を
 2019年1月12日 徴用工賠償問題 未来志向の対話で解決を
 2019年2月19日 拉致家族会 極めて重いメッセージだ
 2019年4月17日 WTO 逆転敗訴 安全への理解求め続けよ
 2019年5月8日 日朝首脳会談 無条件は突破口となるか
 2019年5月23日 拉致問題 一刻も早い被害者帰国を
 2019年7月11日 日韓の対立 拉致問題への影響危ぶむ
 2019年7月19日 日韓交流 草の根の歩みを進まねば
 2019年8月7日 表現の不自由展 中止が招く萎縮を憂える
 2019年8月22日 日韓外相会談 関係修復へ冷静な対話を
 2019年8月24日 日韓の対立 安保への波及を憂慮する

- 2019年 9月 4日 また「戦争発言」議員辞職を重ねて求める
- 2019年10月 3日 北ミサイル発射 日米韓は毅然と対処せよ
- 2019年10月 7日 表現の不自由展 補助金の不交付は撤回を
- 2019年11月 6日 日韓の対立 局面打開へ対話重ねたい
- 2019年11月15日 めぐみさん拉致 被害者の救出一刻も早く
- 2019年11月24日 GSOMIA 失効回避を修復の契機に
- 2019年12月27日 日韓首脳会談 関係改善の道を一步ずつ
- 2020年 2月12日 有本さん母死去 一刻も早い被害者救出を
- 2020年 3月 7日 中韓入国制限 いまさらの感が否めない
- 2020年 4月27日 韓国総選挙 対日政策の硬化が心配だ
- 2020年 6月 8日 横田滋さん死去 会えぬ無念いかばかりか
- 2020年 6月18日 通常国会閉会 政権の国民軽視は過ぎる
- 2020年 6月22日 北朝鮮の強硬策 日米韓の結束が不可欠だ
- 2020年 8月31日 元徴用工問題 日韓の歩み寄りが必要だ

北日本新聞

- 2018年11月 1日 元徴用工へ賠償判決 未来志向の努力冷静に
- 2018年11月24日 慰安婦財団解散 信頼関係損なう対応だ
- 2019年 1月10日 日韓関係の悪化 冷静な対話が不可欠だ
- 2019年 4月18日 WTO 逆転敗訴/禁輸解除へ戦略見直せ
- 2019年 5月14日 無条件の日朝会談 戦略の用意はあるのか
- 2019年 7月 6日 韓国への輸出規制 報復の応酬避けるべき
- 2019年 8月 2日 韓国「ホワイト国」除外 報復の応酬何も生まぬ
- 2019年 8月 9日 「表現の不自由展」中止 暴力同然の脅し許すな
- 2019年 8月18日 日韓関係悪化 今こそ民間交流推進を
- 2019年 8月28日 韓国が軍事協定破棄 北と中口利するだけだ
- 2019年 9月 7日 週刊誌「断韓」特集 反感あおりは許されぬ
- 2019年10月10日 ミサイル情報提供 日韓正常化の糸口に
- 2019年10月13日 北朝鮮漁船衝突 再発防止に手を尽くせ
- 2019年11月 2日 徴用工判決1年 一線超えぬ打開策探れ
- 2019年11月19日 芸術展の公認撤回 萎縮と自粛の拡大懸念
- 2019年11月21日 韓国の軍事協定破棄/ぎりぎりまで翻意促せ
- 2019年12月19日 川崎「ヘイト」条例 刑事罰の意義は大きい
- 2020年 6月11日 横田滋さん死去「拉致」解決に猶予なし
- 2020年 8月 7日 徴用工問題/泥沼避け大人の外交を

北國新聞

- 2018年10月20日 文大統領の訪日 困難な要因は韓国側に
- 2018年10月31日 元徴用工に賠償命令 理解し難い非常識な判決
- 2018年11月17日 違法操業船の対策 沿岸漂着にも厳重な警戒を
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 日韓合意の破棄にも等しい
- 2018年11月30日 「徴用」めぐる裁判 韓国政府が肩代わりを
- 2018年12月24日 「戦時労働者」解決の責任は韓国政府に
- 2018年12月26日 レーダー照射問題 これでは防衛連携不能に
- 2018年12月29日 韓国レーダー照射 事実を認めて幕引きを
- 2018年12月31日 竹島への質問状 韓国の「返答なし」は残念
木造船の漂着 警戒怠らず、即座に通報を
- 2019年 1月11日 韓国大統領の会見 無責任すぎる「日本批判」
- 2019年 1月13日 北朝鮮の4人漂着 宝利雲警戒水準引き上げを
- 2019年 1月19日 不二越に賠償命令 和解の無意味さ浮き彫り

- 2019年1月23日 日韓防衛協力 不信任で空洞化の懸念
 2019年1月29日 韓国との経済交流 会議中止でもやむを得ない
 2019年2月13日 韓国議長の発言 日韓の溝を深める非礼
 2019年2月21日 竹島で無断調査 単独提訴辞さぬ姿勢で
 2019年2月27日 韓国船が漁具切断 危険高まる恐れないか
 2019年3月3日 韓国「三・一」式典 抗日の歴史観拡大を憂慮
 2019年4月13日 日本の水産物禁輸 割り切れない WTO 判断
 2019年5月8日 日米首脳電話会談 拉致解決へ連携さらに
 2019年5月23日 大和堆へ巡視船 機先精して安全の確保を
 2019年7月1日 米朝の電撃会談 日本の安全と拉致忘れずに
 2019年7月3日 韓国への輸出規制 「徴用工」で譲らぬ姿勢
 2019年7月6日 韓国に輸出規制 もはや優遇する理由ない
 2019年7月11日 韓国が規制撤回要求 応じずとも説明は十分に
 2019年7月25日 竹島の領空侵犯 日米韓の隙を突く中口
 2019年7月29日 輸出優遇で韓国除外 説得力ある根拠の提示を
 2019年8月8日 韓国の対日批判 交渉を阻む論点すり替え
 2019年8月21日 ソウル便の運休 静観するよりほかはない
 2019年8月24日 情報協定破棄 日米韓の結束揺るがす
 2019年9月13日 韓国の WTO 提訴 身勝手な主張が目につく
 2019年9月17日 韓国の「不買条例」 行政当局は冷静、公正に
 2019年10月8日 北漁船と取締り船衝突 事情を聴く必要はないのか
 2019年10月12日 衝突映像の公開検討 反発に備えて警備強化を
 2019年10月25日 日韓首相会談 対話のパイプ維持したい
 2019年11月2日 漁船衝突の映像公開 北朝鮮の対抗措置に警戒を
 2019年11月7日 日韓首脳対話 譲れない原則的立場
 2019年11月19日 日韓軍事情報協定 準同盟の基本を忘れずに
 2019年11月23日 GSOMIA 維持 韓国外交転換の危うさ
 2019年11月29日 水産庁船に保安官 毅然とした対応のために
 2019年12月31日 年を越す日韓対立 ボールはなお韓国側に
 2020年1月7日 東アジア情勢 「韓国の離反」に備えあるか
 2020年1月16日 元徴用工問題 韓国は解決案の明示を
 2020年1月23日 南北交流事業 前のめりの韓国に危うさ
 2020年3月10日 入国制限の強化 日韓の政治対立を憂える
 2020年4月17日 韓国与党が圧勝 厳しさを増す対日交渉
 2020年6月12日 停滞する南北関係 封じられる脱北者団体
 2020年6月18日 南北事務所爆破 文政権の融和路線に衝撃
 2020年6月21日 韓国 WTO 提訴 信頼関係遠のくばかり
 2020年6月26日 明治の産業遺産 理不尽な取り消し要求
 2020年6月28日 ボルトン回顧録 文政権の仲介外交を批判
 2020年8月19日 元徴用工訴訟問題 文政権下での解決困難

福井新聞（論説）

- 2019年1月8日 悪化する日韓関係 打開の道急ぎ模索せよ
 2019年5月22日 拉致問題で首相新方針 具体成果を引き寄せたい
 2019年7月2日 米朝首脳「協議再開」 日韓の結束も欠かせぬが
 2019年7月26日 日韓関係、出口見えず 着地点見出す外交急務
 2019年8月24日 日韓軍事協定破棄 首脳同士が事態打開図れ
 2019年10月12日 北朝鮮船の違法操業 日本海の漁業どう守るか
 2019年10月25日 日韓首相会談 トップ同士胸襟開く時だ

山梨日日新聞（論説）

- 2019年 8月 9日 少女像の展示中止 表現の自由 前例にするな（共同通信・堤秀司）
- 2019年 8月21日 出口見えない日韓関係 民間交流への影響広げるな（共同通信・磐村和哉）
- 2019年 8月23日 軍事協定韓国が破棄 日韓、安全保障に深刻な影響（共同通信・磐村和哉）
- 2019年11月23日 GSOMIA の破棄留保 日韓関係解きほぐす契機に（共同通信・磐村和哉）
- 2020年 6月18日 北朝鮮が南北施設爆破 対立と不信の時代に戻すな（共同通信・磐村和哉）

信濃毎日新聞

- 2018年10月 7日 日韓宣言20年 未来志向の精神生かせ
- 2018年10月28日 あすへのとびら 読書週間 よい本をなくさぬために
- 2018年10月31日 徴用工判決 日韓関係への影響避けよ
- 2018年11月22日 慰安婦合意 無に帰さぬよう努力を
- 2018年12月 4日 徴用工判決 日韓政府は政治の知恵を
- 2018年12月29日 レーダー照射 沈静化へ韓国は説明を
- 2019年 1月 9日 日韓摩擦 冷静な対話で沈静化を
- 2019年 1月12日 徴用工問題 首脳の指導力で打開を
- 2019年 1月23日 レーダー照射 冷却期間置いて打開を
- 2019年 2月22日 日韓摩擦 関係の重み踏まえ冷静に
- 2019年 4月13日 WTO 敗訴 懸念の払拭へ粘り強く
- 2019年 5月 9日 無条件の会談 拉致解決に結びつくのか
- 2019年 7月 3日 対韓輸出規制 自由貿易の足元掘り崩す
- 2019年 7月11日 日韓外交摩擦 矛の収め時を見誤るな
- 2019年 7月24日 悪化の日韓関係 言葉で感情をあおるな
- 2019年 8月 3日 ホワイト国除外 頭を冷やして仕切り直せ
- 2019年 8月 6日 表現の不自由展 自粛を広げないために
- 2019年 8月24日 GSOMIA 破棄 報復の応酬をまず止めよ
- 2019年 9月 1日 あすへのとびら 日韓と強制動員 果たすべき責任なお
- 2019年 9月27日 不自由展の再開 実行委の覚悟が問われる
- 2019年10月 9日 北朝鮮船の衝突 政府に打つ手はあるのか
- 2019年11月19日 日韓の対抗措置 禍根を残さぬ外交努力を
- 2019年11月25日 GSOMIA 継続 修復の鍵は日本の出方に
- 2019年12月26日 日韓首脳会談 対話継続を固く守って
- 2020年 3月 7日 中韓の入国制限 対策の軸ぶれていないか
- 2020年 6月19日 北朝鮮と韓国 後戻りで得るものはない
- 2020年 7月31日 きしむ日韓関係 報復で対話は生まれぬ

岐阜新聞（論説）

- 2019年10月31日 徴用工訴訟 日韓関係基盤損なう判決
- 2018年12月 1日 対日外交を漂流させるな
- 2019年 1月 6日 朝鮮半島情勢 構造転換に能動的対処を
- 2019年 1月26日 日韓会談 対立放置せず糸口模索を
- 2019年 3月 3日 日韓関係 まず行動で協力姿勢示せ
- 2019年 5月27日 日韓関係 先延ばしは修復の機会失う
- 2019年 7月 3日 対韓輸出規制 破局回避する外交努力を
- 2019年 8月 3日 対韓輸出規制 冷静に対立を解きほぐせ
- 2019年 8月 7日 少女像展示中止 表現の自由委縮させるな
- 2019年 8月24日 軍事協定破棄 韓国は事態 の再考を
- 2019年 9月30日 あいち芸術祭 展示の再開へ道筋をつけよ
- 2019年10月25日 日韓首相会談 対立を解きほぐす契機に
- 2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保を改善の契機に

- 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めかけよ
 2020年6月18日 南北関係 時計の針引き戻す行為だ
 2020年6月26日 朝鮮戦争70年 和解への道を歩み出せ
 2020年8月16日 元徴用工訴訟 韓国政府は介入の決断を

静岡新聞

- 2018年10月31日 (核心核論) 徴用工訴訟 日韓関係基盤損なう判決
 2018年11月30日 日韓請求権訴訟 韓国政府が事態収拾を
 2019年1月4日 外交 バランスとれた判断を (2019しずおか 平成の向こうに)
 2019年1月11日 溝深まる日韓関係 修復へ首脳間で対話を
 2019年1月23日 (核心核論) 韓国の対日姿勢 国内保守陣営との対決
 2019年2月20日 (核心核論) 韓国国会議長発言 対日観の大きな変容だ
 2019年4月17日 (核心核論) 窮地の韓国大統領 米朝首脳から「踏み絵」
 2019年5月26日 日韓関係
 2019年7月8日 安保・通商 日本の立ち位置議論を (2019 参院選しずおか)
 2019年7月27日 (核心核論) WTOで日韓応酬 着地点は両首脳決断で
 2019年8月3日 韓国「優遇国」除外 さらなる悪化避けたい
 2019年8月24日 軍事情報協定破棄 日米韓の連携揺るがす
 2019年10月25日 (核心核論) 日韓首脳会談 対立状況解決の契機に
 2019年11月13日 拉致被害者救出 国際連携で突破口開け
 2019年11月21日 日韓軍事情報協定 失効回避へ努力尽くせ
 2019年11月24日 (核心核論) GSOMIA 破棄留保 関係改善の転機に
 2020年4月18日 (核心核論) 韓国総選挙 与党圧勝で対日関係は
 2020年6月18日 (核心核論) 南北関係の悪化 時計の針を戻すな
 2020年6月26日 (核心核論) 朝鮮戦争70年 不信と対立 何も生まぬ
 2020年8月18日 (核心核論) 元徴用工訴訟 韓国政府は介入決断を

中日新聞（東京新聞）

- 2018年10月10日 日韓宣言20年 東アジア安定を射程に
 2018年10月31日 元徴用工判決 日韓摩擦減らす努力を
 2018年11月24日 慰安婦財団解散／合意損なわない対応を
 2018年11月30日 韓国徴用工判決 今こそ政治が動く番だ
 2018年12月26日 レーダー照射 危険性認識し、冷静に
 2019年1月9日 レーダー照射 対話重ね 矛を収めよ
 2019年1月20日 海峡をはさむ国と人 週のはじめに考える
 2019年3月2日 三・一運動百年 互いに歴史踏まえたい
 2019年4月17日 WTO 逆転敗訴／風評被害を広げぬよう
 2019年5月9日 日朝「無条件会談」 戦略は練られているか
 2019年5月23日 日朝会談15周年 対北外交の再点検を
 2019年6月4日 日韓防衛相会談 向き合って信頼回復を
 2019年7月3日 対韓輸出規制 お互いが不幸になる
 2019年7月7日 清見寺の交流よ、再び 週のはじめに考える
 2019年7月26日 日韓 WTO 冷静に話し合い解決を
 2019年8月3日 ホワイト国除外 「報復」の悪循環やめよ
 2019年8月4日 クールに矛を収めよ 週のはじめに考える
 2019年8月7日 「不自由展」中止 社会の自由への脅迫だ
 2019年8月17日 文大統領演説「関係悪化の歯止めに」
 2019年8月22日 日韓外相会談 対立の出口探す努力を
 2019年8月24日 韓国が協定破棄／問題の原点に立ち返れ
 2019年9月2日 丸山氏戦争発言 憲法への重大な挑戦だ

- 2019年 9月 4日 韓国特集で謝罪／批判にも節度が必要だ
- 2019年 9月14日 日韓関係 今こそ市民交流拡大を
- 2019年 9月25日 五輪と旭日旗 持ち込み許容の再考を
- 2019年 9月28日 補助金の不交付 明らかな権力の検閲だ
- 2019年10月 8日 北漁船が衝突 生活向上には非核化を
- 2019年10月12日 トリエンナーレ 自分で見て 確かめて
- 2019年10月25日 日韓首相会談 一致点広げる努力を
- 2019年10月31日 徴用工判決1年 協力して打開策探れ
- 2019年11月19日 GSOMIA 結束し失効回避目指せ
- 2019年11月23日 GSOMIA 失効凍結を次に生かせ
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 意思疎通を続けたい
- 2020年 1月15日 元徴用工問題 改善の意欲を見逃すな
- 2020年 3月 9日 新型コロナ対策 日中韓連携を強化せよ
- 2020年 3月26日 補助金一点交付 文化庁は反省と検証を
- 2020年 4月18日 韓国与党圧勝 今こそ日韓協力の時だ
- 2020年 6月 4日 対韓輸出規制 見直しの機会を生かせ
- 2020年 6月 7日 横田滋さん死去 原点に戻り対話解決を
- 2020年 6月12日 南北通信線遮断 瀬戸際外交通用しない
- 2020年 6月20日 連絡事務所爆破 武力挑発は苦境深める
- 2020年 7月 3日 23カ国の「参戦国」 週のはじめに考える
- 2020年 7月24日 当事者間で和解模索を 元徴用工問題
- 2020年 8月11日 歴史の「影」を忘れない 日本と韓国

京都新聞

- 2018年10月28日 日韓宣言20年 未来志向の関係発展こそ
- 2018年10月31日 元徴用工判決 日韓に影落とす判決だ
- 2018年11月23日 慰安婦財団解散 解決の道が一層遠のく
- 2018年12月25日 レーダー照射 日韓関係悪化を避けよ
- 2019年 1月 8日 徴用工問題 日韓は冷静に対話図れ
- 2019年 1月11日 日韓の対立 知恵合わせの柔軟さを
- 2019年 2月19日 日韓関係悪化 冷静に対話の道を探れ
- 2019年 4月13日 水産物の禁輸 安全性の説明具体的に
- 2019年 5月 8日 北朝鮮との対話 焦らず真意の見極めを
- 2019年 5月24日 徴用工問題 仲裁委を打開の契機に
- 2019年 7月 3日 韓国輸出の規制 自由貿易の立場損なう
- 2019年 8月 3日 ホワイト国除外 冷静に議論の糸口探れ
- 2019年 8月 5日 少女像展示中止 悪い前例にならないか
- 2019年 8月23日 軍事協定の破棄 理解し難い韓国の判断
- 2019年10月 9日 「不自由展」再開 表現活動、萎縮させるな
- 2019年11月21日 GSOMIA 失効回避へ努力続けよ
- 2019年11月25日 日韓協定維持 関係修復の契機となるか
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 対話重ねる足がかりに
- 2020年 4月26日 総選挙後の韓国 政権の安定を対日改善に
- 2020年 6月18日 朝鮮半島の緊張 強硬策では活路開けぬ
- 2020年 8月 5日 元徴用工訴訟 首脳対話で解決策探れ

神戸新聞

- 2018年10月10日 日韓宣言20年 「未来志向」の原点に戻れ
- 2018年10月31日 徴用工判決 まず韓国が解決の努力を
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 解決の道がさらに遠のく

- 2018年12月2日 徴用工問題 共に歴史克服の道を探れ
 2018年12月28日 レーダー照射 信頼を損なう危険行為だ
 2019年1月11日 日韓関係悪化 両国は今こそ冷静になれ
 2019年1月26日 日韓関係 求められる両首脳対話
 2019年3月5日 三・一運動100年 「未来志向」は日本も共に
 2019年4月13日 水産物禁輸敗訴 疑問が残る WTO の判断
 2019年5月9日 北朝鮮問題 成果引き出す戦略が要る
 2019年5月24日 安倍外交 国民の説明が不十分だ
 2019年7月3日 対韓輸出規制 対立を泥沼化させないか
 2019年7月6日 慰安婦財団解散 日韓は関係悪化を避けよ
 2019年7月11日 日韓対立 政経分離の歴史を顧みよ
 2019年8月3日 ホワイト国除外 国民感情の対立あおるな
 2019年8月8日 表現の不自由展 中止をあしき前例とせず
 2019年8月10日 神戸シンボ中止 問題回避の姿勢が問題だ
 2019年8月14日 日韓輸出規制 利害の一致点を見いだせ
 2019年8月22日 日韓外相会談 主張し合うばかりでは
 2019年8月24日 韓国の情報協定破棄 とともに矛を取るべきだ
 2019年9月6日 雑誌の韓国特集 反感あおってどうする
 2019年11月16日 防衛白書 米国だけを頼りとせずに
 2019年11月20日 GSOMIA 失効回避へ日韓で尽力を
 2019年11月26日 協定失効回避 日韓の関係改善の糸口に
 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係改善に向けた一歩に
 2020年2月7日 有本さん死去 拉致問題解決を急がねば
 2020年2月9日 ヘイト禁止条例 差別根絶へ課題の共有を
 2020年3月7日 中韓入国制限 連繫強化が必要なときに
 2020年4月22日 韓国与党圧勝 「対コロナ」で日韓連携を
 2020年6月7日 横田滋さん死去 拉致の解決に猶予はない
 2020年7月20日 日韓の対立再燃 「勝者なき応酬」をやめよ
 2020年8月24日 日本の安全保障 「力の論理」にとらわれず
 同日 安倍外交 手詰まり感が浮き彫りに

日本海新聞

- 2018年10月31日 徴用工訴訟 日韓関係損なう危うい判決
 2018年11月22日 慰安婦財団解散 和解の機会摘み取るな
 2018年12月1日 日韓請求権訴訟 対日外交を漂流させるな
 2019年1月7日 朝鮮半島情勢 秩序再編に備えが必要
 2019年1月11日 日韓関係 首脳レベルで収拾主導を
 2019年3月2日 日韓関係/協力姿勢を行動で示せ
 2019年5月25日 日韓関係 先延ばしは修復の機会失う
 2019年7月3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力を
 2019年7月26日 日韓関係 外交に立ち返る時だ
 2019年7月28日 日韓政治摩擦 民間交流絶えさせるな
 2019年8月3日 対韓輸出規制 冷静に対立解きほぐせ
 2019年8月19日 韓国大統領演説 「静かな外交」に乗り出せ
 2019年8月23日 日韓軍事協定破棄 安全保障上の深刻な事態だ
 2019年8月25日 鳥取県の日韓交流 個々の友好、信頼に意義あり
 2019年9月5日 鳥取県と江原道知事会談 大局的に信頼の醸成を
 2019年10月6日 米子ソウル便の運休 再開に備え交流継続を
 2019年10月25日 日韓首脳会談 残り1カ月歩み寄りを
 2019年11月10日 日韓関係 地方から糸をほぐそう

2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保 関係改善の転機に
2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めかけよ
2020年 4月20日 韓国総選挙 安定多数らしい対外政策を
2020年 6月18日 南北関係 時計の針を元に戻すな
2020年 6月26日 朝鮮戦争開戦70年 和解の道へ歩み出せ
2020年 8月19日 元徴用工訴訟 韓国政府は介入の決断を

山陰中央新報（論説）

2018年10月31日 徴用工訴訟 日韓関係損なう判決
2018年11月22日 慰安婦財団解散 和解の機会摘み取るな
2018年12月 1日 日韓請求権訴訟 対日外交を漂流させるな
2019年 1月 6日 朝鮮半島情勢 秩序再編に備えが必要
2019年 1月11日 日韓関係 首脳レベルで収拾主導を
2019年 1月26日 日韓外相会談 対立状況を放置するな
2019年 3月 4日 日韓関係／協力姿勢を行動で示せ
2019年 4月28日 日米首脳会談 自由貿易の原則貫け
2019年 7月 3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力を
2019年 7月25日 日韓口定期航路／安全運航へ官民連携を
2019年 7月26日 日韓関係 外交に立ち返る時だ
2019年 8月 3日 対韓国輸出規制 冷静に対立解きほぐせ
2019年 8月 8日 少女像展示中止 表現の自由が傷ついた
2019年 8月18日 韓国大統領演説 「静かな外交」に乗り出せ
2019年 8月23日 日韓軍事協定破棄 安全保障上の深刻な事態
2019年10月 3日 北朝鮮のミサイル発射／日米間の連携再確認を
2019年10月25日 日韓首相会談 対立解きほぐす契機に
2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保／関係改善の転機に
2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めかけよ
2020年 4月21日 韓国総選挙 日本との関係改善が急務
2020年 6月18日 南北関係 時計の針を元に戻すな
2020年 6月26日 朝鮮戦争開戦70年 和解の道へ歩み出せ
2020年 8月18日 元徴用工訴訟 韓国政府は介入決断を

山陽新聞

2018年11月 2日 徴用工判決 問われる韓国政府の対応
2019年 1月 5日 2019国際 懸念募る米中の対立激化
2019年 1月 9日 日韓関係悪化 打開の道筋図る努力を
2019年 4月18日 WTO 逆転敗訴 安全性の説明尽くしたい
2019年 5月 8日 日朝首脳会談 「前提なし」実現見通せず
2019年 7月30日 韓国への輸出規制 外交努力で解決の糸口を
2019年 8月24日 軍事情報協定破棄 日韓の亀裂深める決定だ
2019年 9月21日 日韓関係 泥沼の対立にどう歯止め
2019年10月 8日 北朝鮮の挑発 日米韓の連携再構築図れ
2019年11月20日 軍事情報協定 失効は安全保障揺るがす
2019年12月 4日 日韓情報協定 関係改善の契機になるか
2019年12月26日 懸案解決へ対話の継続を
2020年 4月20日 韓国与党圧勝 対日関係改善へ指導力を
2020年 6月19日 南北関係の緊張 挑発では事態打開できぬ
2020年 7月 8日 川崎市ヘイト条例 「反差別」の機運高めたい
2020年 8月10日 元徴用工問題 日韓は諦めず解決策探れ

中国新聞

- 2018年10月10日 日韓共同宣言20年 未来見据え埋めよう
 2018年10月31日 韓国人徴用工 互いに溝埋める努力を
 2019年1月11日 悪化する日韓関係 冷静な対話で修復図れ
 2019年4月14日 水産物の禁輸容認 安全性の説明、粘り強く
 2019年4月28日 日米首脳会談 譲らぬ姿勢を示すべきだ
 2019年7月3日 韓国向け輸出規制 対立の泥沼化は避けよ
 2019年8月4日 「優遇」から韓国除外 感情抑え対話で解決を
 2019年8月8日 「表現の不自由展」中止 卑劣な脅し、許されない
 2019年8月24日 韓国の情報協定破棄 地域の安定崩す判断だ
 2019年9月13日 韓国のWTO提訴 不毛の応酬続けるのか
 2019年10月4日 山陰沖に北朝鮮ミサイル 国際連携で暴走止めよ
 2019年10月7日 芸術祭への補助金不交付 表現の自由への圧力だ
 2019年10月25日 日韓の首相会談 関係改善のきっかけに
 2019年11月22日 日韓軍事情報協定 関係改善へ努力見えぬ
 2019年12月25日 日韓首脳会談 対話重ね、隔たり埋めよ
 2020年6月7日 横田滋さん死去 拉致解決に政府は動け
 2020年6月21日 北朝鮮の暴挙 強硬策では孤立脱せぬ
 2020年8月16日 終戦から75年 不戦の決意、改めて胸に

徳島新聞

- 2018年10月31日 徴用工訴訟 未来志向揺るがず判決だ
 2018年11月17日 日韓関係 緊迫の今こそ首脳対話を
 2018年11月30日 徴用工請求権判決 韓国は責任ある外交を
 2019年1月8日 レーダー照射問題 冷静対話で事態収拾図れ
 2019年2月19日 拉致問題で新情報 全員帰国へ日朝会談へ
 2019年2月28日 朝鮮独立運動100年 感情に走ると道を誤る
 2019年4月18日 日韓関係悪化 友愛の記憶を忘れずに
 2019年4月20日 WTO 逆転敗訴 食の安全丁寧に説明を
 2019年5月10日 日朝会談で新方針 拉致進展につなげねば
 2019年8月3日 ホワイト国除外 北朝鮮を利するだけだ
 2019年8月8日 不自由展中止 表現の自由への攻撃だ
 2019年9月8日 再び「戦争発言」 丸山氏は議員に値しない
 2019年9月15日 韓国WTO提訴 対処誤れば断交危機も
 2019年10月8日 不自由展再開 脅迫に屈してはならない
 2019年10月24日 日韓首相会談へ 関係改善のきっかけに
 2019年11月24日 ジーソミア維持 首相が外交力示す番だ
 2019年12月27日 日韓首脳会談 悪循環を断ち切る転機に
 2020年4月22日 韓国与党大勝 善隣外交を模索すべきだ
 2020年6月9日 元慰安婦の告発 憎悪より交流の未来を
 2020年6月22日 北朝鮮の挑発行為 身勝手に許し難い暴挙だ
 2020年8月4日 日韓対立新局面 民間の絆を断ち切るな

愛媛新聞

- 2018年11月1日 元徴用工賠償確定 日韓は未来見据え冷静に対応を
 2018年11月23日 慰安婦財団解散 和解の機会つぶしてはならない
 2019年1月9日 厳しさを増す日韓関係 泥沼化回避する冷静さを求める
 2019年4月16日 WTO日本敗訴 水産物の安全性粘り強く説明を
 2019年5月8日 元徴用工 資産売却申請 まずは韓国政府が打開策を示せ
 2019年5月10日 日朝「無条件」会談 方針転換の意図を説明すべき

- 2019年 7月 4日 韓国向け輸出規制 自由貿易を尊重し対話で解決を
- 2019年 7月29日 日韓の対立 首脳対話で報復の応酬避けよ
- 2019年 8月10日 企画展 抗議で中止 表現の自由守り民主主義を育め
- 2019年 8月19日 韓国大統領演説 融和へ日韓双方が歩み寄りたい
- 2019年 8月24日 韓国が軍事協定破棄 日韓による対抗策応酬は不毛だ
- 2019年 9月30日 表現の不自由展 補助金不交付 国家による圧力だ
- 2019年10月10日 北朝鮮漁船衝突 経済状況改善へ非核化の進展を
- 2019年10月28日 日韓首相会談 対立を緩和する契機にすべきだ
- 2019年11月24日 GSOMIA 失効回避 日韓は歩み寄り建設的対話を
- 2019年12月31日 日韓関係 「最悪」の状況は今年で終止符を
- 2020年 4月21日 韓国与党圧勝 安定基盤生かし日韓関係改善を
- 2020年 6月20日 南北連絡事務所爆破 北朝鮮は融和努力を無にするな

高知新聞

- 2018年10月14日 日韓宣言20年 中身のある未来志向に
- 2018年11月 1日 徴用工判決 日韓融和の歴史損ねるな
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 韓国側と粘り強い対話を
- 2018年12月26日 レーダー照射 日韓でまず冷静な対話を
- 2019年 1月 4日 新年二外交 対話と協調を導きたい
- 2019年 1月12日 日韓の対立 泥沼化は避けるべきだ
- 2019年 1月26日 荒れる日韓関係 冷静で賢明な対応求める
- 2019年 4月17日 WTO 逆転敗訴 正確な情報をこれからも
- 2019年 5月14日 北朝鮮の挑発 筋の通った対応が必要だ
- 2019年 7月 6日 対韓国輸出規制 「自由貿易の旗手」が泣く
- 2019年 7月30日 ホワイト国 韓国除外は再考すべきだ
- 2019年 8月 4日 日韓対立 関係改善の糸口探らねば
- 2019年 8月 7日 表現の不自由展 中止は社会のゆがみ映す
- 2019年 8月24日 日韓協定の破棄 誰が「得」をしているのか
- 2019年 9月29日 補助金不交付 あしき前例を認めるのか
- 2019年10月30日 徴用工判決1年 「最悪」から脱する努力を
- 2019年11月24日 日韓軍事協定 破棄回避で対話を深めよ
- 2020年 3月 7日 中韓入国制限 根拠伝わらない政治判断
- 2020年 4月19日 韓国総選挙 政権の危機管理力に評価
- 2020年 6月18日 南北関係の緊張 対話路線を断絶するな
- 2020年 6月27日 拉致問題 主体性持ち局面打開を
- 2020年 8月 5日 元徴用工訴訟 日韓対話で解決の糸口を

西日本新聞

- 2018年10月10日 日韓宣言20年 「和解と信頼」に立ち戻れ
- 2018年10月31日 徴用工訴訟判決 政府は冷静に解決策探れ
- 2018年11月23日 慰安婦財団解散 合意の白紙化容認できぬ
- 2019年 1月12日 徴用工問題 感情的にならず対応策を
- 2019年 3月 2日 「三・一運動」100年 未来へ日韓共に粘り強く
- 2019年 3月16日 「朝鮮学校」判決 置き去りにされる生徒たち
- 2019年 4月16日 WTO 逆転敗訴 食の「安全」訴え粘り強く
- 2019年 4月28日 日米首脳会談 「寄りかかり外交」の限界
- 2019年 5月13日 日朝首脳会談 「無条件」で成算あるのか
- 2019年 5月25日 徴用工訴訟 韓国は仲裁委受け入れよ
- 2019年 7月 3日 対韓輸出規制 不毛な報復合戦は避けよ
- 2019年 8月 3日 岐路の日韓関係 「生身の交流」こそ重要だ

- 2019年8月8日 少女像展示中止 「表現の自由」は守らねば
 2019年8月17日 日韓関係 「負の連鎖」脱する道探れ
 2019年8月23日 強まる日韓対立 九州経済への打撃深刻だ
 2019年8月24日 日韓情報協定破棄 対立の戦線拡大は不毛だ
 2019年9月22日 観光立国 持続可能なオモテナシを
 2019年10月30日 徴用工判決1年 関係修復に首脳向き合え
 2019年11月16日 日韓の軍事協定 現実踏まえ破棄見直しを
 2019年11月24日 日韓の協定継続 不毛な応酬止める契機に
 2019年12月26日 日韓関係の改善 首脳の対話継続で道探れ
 2020年3月7日 新型コロナ対策 日中韓の連携強化今こそ
 2020年6月20日 朝鮮半島の緊張 挑発で苦境は打開できぬ

佐賀新聞（論説）

- 2018年10月31日 徴用工判決 日韓関係損なう判決（共同通信・磐村和哉）
 2019年1月6日 朝鮮半島情勢 秩序再編に備え覚悟を（共同通信・磐村和哉）
 2019年1月11日 日韓関係 首脳レベルで收拾主導を（共同通信・磐村和哉）
 2019年1月25日 日韓外相会談 対立状況を放置するな（共同通信・磐村和哉）
 2019年3月2日 日韓関係 協力姿勢を行動で示せ（共同通信・磐村和哉）
 2019年4月30日 日米首脳会談 自由貿易の原則貫け（共同通信・柳沼勇弥、川上高志）
 2019年5月25日 日韓関係 先延ばしは修復の機会失う（共同通信・磐村和哉）
 2019年7月3日 韓国への輸出規制 破局避ける外交努力を（共同通信・磐村和哉）
 2019年7月26日 日韓関係 外交に立ち返る時だ（共同通信・磐村和哉）
 2019年8月3日 対韓国輸出規制 冷静に対立解きほぐせ（共同通信・磐村和哉）
 2019年8月7日 少女像展示中止 表現の自由が傷ついた（共同通信・堤秀司）
 2019年8月23日 日韓軍事協定破棄 安全保障上の深刻な事態だ（共同通信・磐村和哉）
 2019年9月7日 丸山議員の戦争発言 一刻も早く厳しい対応を（共同通信・柿崎秋二）
 2019年10月25日 日韓首相会談 残り1カ月、歩み寄りを（共同通信・磐村和哉）
 2019年11月25日 GSOMIA 破棄留保 日韓関係改善の転機に（共同通信・磐村和哉）
 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めかけよ（共同通信・磐村和哉）

長崎新聞（論説）

- 2018年10月31日 日韓関係損なう危うい判決 徴用工訴訟
 2018年11月23日 和解の機会摘み取るな 慰安婦財団解散
 2018年11月30日 対日外交を漂流させるな 日韓請求権訴訟
 2018年12月29日 亀裂の拡大避ける努力を レーダー照射
 2019年1月11日 首脳レベルで收拾主導を 日韓関係
 2019年1月26日 対立状況を放置するな 日韓外相会談
 2019年3月2日 協力姿勢行動で示せ 日韓関係
 2019年5月25日 先延ばしは修復の機会失う 日韓関係
 2019年7月3日 破局避ける外交努力を 韓国への輸出規制
 2019年7月28日 今こそ「誠心交隣」の外交を（小出久）
 2019年8月7日 表現の自由が傷ついた 「少女像」展示中止
 2019年8月23日 安全保障上の深刻な事態だ 日韓軍事協定破棄
 2019年9月29日 早期再開へ道筋着けよ 芸術祭の補助金不交付
 2019年10月3日 非核化交渉より難しく 北朝鮮ミサイル発射（小出久）
 2019年10月9日 政治の介入許されない 不自由展再開
 2019年10月25日 残り1カ月、歩み寄りを 日韓首相会談
 2019年11月23日 安全保障の柱維持 GSOMIA 破棄留保
 2019年12月25日 関係悪化に歯止めかけよ 日韓首脳会談
 2020年4月22日 日本との関係改善が急務 韓国総選挙終了

- 2020年 6月18日 時計の針を過去に戻すな 南北事務所爆破
- 2020年 6月26日 南北和解の道へ歩み出せ 朝鮮戦争70年
- 2020年 8月16日 韓国政府は介入の決断を 元徴用工訴訟

熊本日日新聞

- 2018年10月12日 日韓共同宣言20年 今こそ未来志向の関係を
- 2018年11月1日 徴用工判決 日韓関係を根底から損なう
- 2019年 1月 8日 日韓関係悪化 亀裂の拡大回避へ努力を
- 2019年 3月 4日 冷え込む日韓関係 修復に向け連携再点検を
- 2019年 4月28日 日米首脳会談 圧力に安易な譲歩は禁物
- 2019年 7月 3日 対韓輸出規制 対立過熱を招きかねない
- 2019年 7月28日 日韓関係悪化 着地点を見出す努力を
- 2019年 8月 5日 日韓関係悪化 冷静さ取り戻し修復を
- 2019年 8月 8日 「不自由展」中止 表現の場脅かす事態だ
- 2019年 8月24日 日韓軍事協定破棄 首脳同士で事態の打開を
- 2019年 9月21日 韓国人訪日客減少 地域経済への影響心配だ
- 2019年10月25日 日韓首相会談 対立を解く契機にしたい
- 2019年11月24日 GSOMIA 維持 不信を解く契機としたい
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 対話の努力続けるべきだ
- 2020年 3月 8日 入国制限強化 影響に十分な日配り必要
- 2020年 4月19日 韓国総選挙 安定政権で対日関係改善を
- 2020年 6月20日 南北連絡所爆破 対話回復へ日米も協力を
- 2020年 6月28日 産業革命遺産 光と影の両面伝えてこそ
- 2020年 8月19日 元徴用工訴訟 政治の力で和解の糸口を

大分合同新聞（論説）

- 2018年10月31日 徴用工訴訟 日韓関係への影響は深刻
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 外交関係が成り立たない
- 2018年12月 3日 日韓請求権訴訟 韓国政府が事態収拾を
- 2019年 1月 7日 朝鮮半島情勢 構造転換のうねりに対処を
- 2019年 1月11日 日韓関係 意思疎通の強化を
- 2019年 1月26日 日韓外相会談 放置するわけにいかぬ
- 2019年 5月25日 緊迫する日韓関係 事態収拾へ危機意識の共有を
- 2019年 7月29日 日韓関係 外交に立ち返る時だ
- 2019年 8月 3日 対韓国輸出規制 冷静に対立解きほぐせ
- 2019年 8月 9日 少女像展示中止 表現の自由が傷ついた
- 2019年 8月17日 韓国大統領演説 「静かな外交」に乗り出せ
- 2019年 8月23日 日韓軍事協定破棄 安全保障上の深刻な事態だ
- 2019年10月 9日 表現の不自由展再開 政治は介入するな
- 2019年10月25日 日韓首相会談 GSOMIA 維持への契機に
- 2019年11月23日 GSOMIA 破棄留保 協定維持を機に日米韓体制を立て直せ
- 2019年12月25日 日韓首脳会談 関係悪化に歯止めかけよ
- 2020年 6月17日 南北関係 時計の針を元に戻すな
- 2020年 6月26日 朝鮮戦争開戦70年 南北は和解の道へ歩み出せ

宮崎日日新聞（論説）

- 2018年11月15日 徴用工の賠償問題 韓国は国内で政策調整図れ
- 2018年11月28日 慰安婦財団解散 外交関係損なう振る舞いだ
- 2019年 3月 5日 韓国独立100周年 日韓の役割振り返る機会だ
- 2019年 5月31日 元徴用工訴訟 知恵出し合い事態収拾せよ

- 2019年8月3日 対韓国輸出規制 摩擦解きほぐす対話必要だ
- 2019年8月8日 少女像展示中止 行政が表現を萎縮させるな
- 2019年8月24日 日韓軍事情報協定破棄 首脳レベルで打開の道探れ
- 2019年10月30日 日韓関係 首脳の直接対話で改善図れ
- 2019年11月23日 GSOMIA 失効回避 関係悪化解きほぐす努力を
- 2020年4月18日 韓国総選挙 冷え込む関係回復へ努力を
- 2020年6月18日 北朝鮮が南北事務所爆破 対立の時代に引き戻すな

南日本新聞

- 2018年10月10日 日韓関係 未来志向の精神に戻れ
- 2018年10月31日 韓国徴用工判決 関係悪化が気になる
- 2018年11月23日 慰安婦財団解散 冷静な対応で再考促せ
- 2018年12月30日 レーダー照射 これ以上亀裂深めるな
- 2019年1月12日 日韓関係 冷静に対話の道を探れ
- 2019年3月3日 韓国大統領演説 協力を望むなら行動を
- 2019年4月16日 水産物禁輸容認 安全性の説明に全力を
- 2019年4月28日 日米首脳会談 自由貿易の原則貫け
- 2019年5月8日 日朝首脳会談 実現へ周到な戦略必要
- 2019年7月3日 対韓輸出規制 冷静に打開策探りたい
- 2019年8月3日 韓国優遇除外 「出口」は見えているか
- 2019年8月8日 少女像展示中止 表現の自由を守らねば
- 2019年8月14日 北朝鮮拉致41年 日本が主体で動かねば
- 2019年8月23日 日韓協定破棄 安全保障に深刻な影響
- 2019年10月3日 芸術祭補助金 「事後検閲」ではないか
- 2019年10月30日 徴用工判決1年 日韓首脳の対話不可欠
- 2019年11月24日 「日韓協定」維持 関係改善の足がかりに
- 2019年12月26日 日韓首脳会談 関係改善への第一歩に

沖縄タイムス

- 2018年11月1日 「徴用工」訴訟 関係損なわない対応を
- 2018年11月22日 慰安婦財団解散 説明責任は韓国政府に
- 2019年7月15日 日韓関係悪化 感情抑え着地点を探れ
- 2019年7月30日 日韓対立 観光に影響 冷静さ取り戻し対話を
- 2019年8月3日 「ホワイト国」除外 展望なき泥沼化を危惧
- 2019年8月5日 愛知芸術祭 企画展中止 脅迫こそ批判すべきだ
- 2019年9月28日 芸術祭の補助金不交付 萎縮助長は看過できぬ
- 2019年10月9日 表現の不自由展再開 政治の介入は許されぬ
- 2019年11月11日 強まる表現への圧力 多様性尊重し分断防げ
- 2019年11月19日 日韓軍事情報協定 両国が歩み寄ってこそ
- 2019年11月25日 韓国 GSOMIA 維持 対話を途切れさせるな
- 2019年12月27日 日韓首脳会談 関係改善へ対話継続を
- 2020年3月9日 中韓入国制限 説明なき判断に危うさ
- 2020年6月18日 南北事務所爆破 時計の針を元に戻すな

琉球新報

- 2018年11月30日 韓国元徴用工判決 加害の歴史に向き合って
- 2019年7月3日 韓国向け輸出規制 対話の道を追求すべきだ
- 2019年8月3日 韓国ホワイト国除外 対抗措置でなく対話を
- 2019年8月5日 愛知芸術祭展示中止 「表現の自由」守る努力を
- 2019年8月23日 日韓関係の悪化 理性的対応で関係改善を

2019年 9月 5日 「戦争」語る国会議員 不問に付してはならない
2019年10月 2日 芸術祭補助金不交付 表現の自由脅かす検閲だ
2019年11月24日 GSOMIA 解決は日韓対話に尽きる
2020年 3月10日 コロナ対策首相判断 科学的根拠踏まえ実施を
2020年 8月 5日 徴用工訴訟の資産売却 困難打開へ和解模索を

解 題

日韓関係は現在「戦後最悪」といわれるが、その発端が日本統治末期の労働動員、所謂「徴用工」をめぐる2018年10月30日の韓国大法院判決にあったことは間違いない。非常に険悪になった日韓問題について、今日もなお世論に一定の影響を与えている日本の各紙論調はいかなるものであったか。本一覧は「徴用工」判決のあった2018年10月から戦後75年であり「日韓国交正常化」から55年にもあたる2020年の「終戦（敗戦）記念日」前後に至る日韓関係をめぐる日本各地の新聞（全国紙、地方紙）社説の見出しを列挙したものである。もっとも日韓関係の場合、狭義の外交問題ではないものの、数多くの「歴史」に関わる問題・出来事が対立点・論点になっていることもまた周知の事実である。ゆえに広く「歴史」に関わるであろう社説・論説も掲載することにする。その際、日本と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）間の問題（例：日本人拉致）も含める。南北朝鮮間の国際問題は（日韓関係の言及がない限り）原則扱わない。ただし、2020年は朝鮮戦争勃発70年にあたるので開戦月である2020年6月は例外的に対象とする。

1. 対象新聞

対象とする新聞はいわゆる全国紙（『読売新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』）と全国各地で発行されている地方紙とするが、地方紙は膨大な数に上るためABC協会発表で10万部を超える新聞に限定する（ただし沖縄県の2紙＝『琉球新報』『沖縄タイムス』はABC協会非加盟であるものの公称10万部以上、かつ社説を掲載しているので掲載対象とする）。表1は2020年2月現在のABC協会発表部数である。全国紙が部数的に優勢であることは明らかであるが、『東京新聞』を傘下に収める『中日新聞（愛知県中心のブロック紙）』が事実上全国3位の部数を誇っていること¹⁾、また首都圏や近畿圏以外は、その地で発行されている地方新聞のシェアがトップであることを無視してはならない²⁾。

もっとも地方紙で問題になるのは共同通信の配信論説をそのまま、或いは一部を加工して利用していることかもしれない。今回調査したかぎり、以下の新聞が日韓（朝鮮）問題について配信論説を利用していた。このうち『佐賀新聞』と『山梨日日新聞』は執筆した共同通信担当者の氏名を記載しており、本一覧でも反映させている。

『東奥日報（青森）』、『山形新聞』、『茨城新聞』、『下野新聞（栃木）』、『上毛新聞（群馬）』、

表1 日本の新聞部数（2020年2月 ABC協会調査）

全国紙		信濃毎日新聞	438,534
読売新聞	7,762,303	岐阜新聞	154,269
朝日新聞	5,214,288	静岡新聞	602,361
毎日新聞	2,300,248	中日新聞	2,184,114
日本経済新聞	2,210,304		
産経新聞	1,342,488	京都新聞	413,702
		神戸新聞	469,111
地方紙			
北海道新聞	926,637	日本海新聞	157,540
		山陰中央新報	180,036
東奥日報	206,920	山陽新聞	335,146
岩手日報	188,800	中国新聞	578,461
河北新報	411,881		
秋田魁新報	207,973	徳島新聞	201,801
山形新聞	193,674	四国新聞	174,240
福島民報	241,681	愛媛新聞	206,255
福島民友新聞	169,434	高知新聞	161,468
茨城新聞	121,905	西日本新聞	519,236
下野新聞	285,688	佐賀新聞	122,310
上毛新聞	288,057	長崎新聞	169,459
東京新聞	423,972	熊本日日新聞	261,951
神奈川新聞	161,089	大分合同新聞	189,247
		宮崎日日新聞	195,280
新潟日報	403,120	南日本新聞	263,449
北日本新聞	220,579		
北國新聞	333,405	(ABC協会非加盟：2018年5月公称)	
福井新聞	181,460	沖縄タイムス	154,170
山梨日日新聞	188,238	琉球新報	152,275

補足：『東京新聞』は『中日新聞』の系列紙であり、他の系列（『北陸中日新聞』『日刊県民福井』）を含めると『中日（東京）新聞』の合計部数は2,724,823部となる。

『山梨日日新聞』、『岐阜新聞』、『静岡新聞』（一部独自の社説）、
『日本海新聞（鳥取）』（一部独自の社説）、『山陰中央新報（鳥根）』、
『佐賀新聞』、『長崎新聞』（一部独自の論説）、『大分合同新聞』、
『宮崎日日新聞』

なお ABC 協会加盟で10万部以上の地方紙のうち、香川県の四国新聞は社説欄そのものが存在しない。

2. 時期による論調について

徴用工判決から戦後75年の敗戦記念日安倍首相退陣表明までを対象とするが、便宜上4つの時

期に分けて論調を概観していきたい。これ以降新聞名の『新聞』『新報』『日報』は省略する(例:『朝日新聞』は『朝日』と記載)。

第1期(2018年10月~12月)

徴用工判決は10月末であったが、月の初め(8日)は金大中(大統領)・小渕恵三(首相)のあいだで結ばれた「日韓パートナーシップ(日韓共同宣言)」から20年目に当たった。故に主要紙社説は「共同宣言20年」をとりあげており、一様に宣言を「未来志向」をキーワードに評価している。とはいえ、同時に多くの新聞は日韓関係の将来に懸念していた。2015年末に「政治決着」した慰安婦問題の再燃(『朝日』『読売』『北海道』『新潟』『高知』『南日本』)のほか、近く大審院で判決が予定されていた徴用工問題(『読売』『日経』『北海道』『新潟』『熊本日日』)の深刻さを指摘している。『読売』『北國』はそれゆえ韓国政府の姿勢をこの時点から強く批判するのであるが、一方『信濃毎日』は日韓における「過去の清算」が不十分であったことも指摘していた。なお『産経』は共同宣言を社説で取り上げていない。かわりに『産経』は韓国における「旭日旗」掲揚拒否や慰安婦問題をめぐる大阪市・サンフランシスコ市の姉妹都市解消を取り上げているが、日本側(政府、大阪市)を全面的に擁護して韓国を攻撃する論調であった³⁾。

10月30日、新日鉄住金(現・日本製鉄)に対し元徴用工への損害賠償を命じる韓国大審院判決が言い渡され直ちに日本政府が反発するや、日本各紙も社説で日韓問題を取り上げるようになる。というか、2018年年末までは韓国側の「動き」に対し各紙社説で論評するパターンであった。すなわち①新日鉄住金・徴用工判決に続き、②2015年の政治決着で設立された慰安婦財団(和解・癒やし財団)の解散方針発表(11月21日)、③三菱重工・徴用工判決(11月30日)、④韓国海軍によるレーダー照射(12月20日)である。以下、順に見ていこう。なお『秋田魁』『福島民報』『福島民友』『神奈川』『福井』『山梨日日』は社説でこれら問題を取り上げていない。このうち『神奈川』は慰安婦問題を扱った映画(『沈黙—立ち上がる慰安婦』)上映に対する右派の妨害活動を強く批判する社説を掲載している。

①については多くの新聞が取り上げたが、全紙が韓国にネガティブな反応をしている。多数紙は日本の抗議は当然(『毎日』『読売』『産経』『河北』『新潟』『北日本』『北國』『京都』『山陽』『高知』『熊本日日』)とし、『中国』『徳島』『西日本』は韓国への全面的批判、『日経』『岩手』『神戸』もまた韓国政府に「適切な対応」を要求していた。この点、共同配信は韓国に直接的な「批判」は行っていない。ただし「過去の合意を覆す振る舞いが続けば、韓国の国家としての尊厳をおとしめることになるだろう」と強い調子で論評するのであった。一方、『朝日』『北海道』『信濃毎日』『中日』『愛媛』は、判決そのものには疑問ないし否定的であるが両国の対話を重視する論調であった。

②について、取り上げた全紙(全国紙、共同配信、『北海道』『河北』『北日本』『北國』『信濃毎日』『中日』『京都』『神戸』『愛媛』『高知』『西日本』『沖縄』)は韓国の対応に否定的な態度であった。もっとも、批判のトーンには幾分違いが見られる。慰安婦の「強制連行」を否定する『産経』『河北』、1965年で全て解決済みとする『北國』をはじめ、『読売』、共同配信、『京都』『神戸』『西日本』『南日本』は韓国批判のみを展開している、一方『信濃毎日』『中日』『高知』は韓国側の決定を残念としつつ対話の必要も説いている⁴⁾。

③についての論調も（社説で取り上げた新聞は減少するものの）①とほぼ同様であり、全国紙と共同配信は韓国政府に「速やかな対応」を要求し、『産経』『北國』は韓国への制裁も主張するようになっている。一方『信濃毎日』『中日』『岩手』は対話重視であるが、この点初めて論評する『琉球』は「日本も個人請求権を消滅していない」として日本側の抗議に違和感を表明している。「加害の責任に向き合わなかったことが根本原因」とも主張している。

④は年末に発生したためか、取り上げた新聞は少数である。『産経』『北國』が強く韓国を批判し謝罪要求を突きつけている。また「北への接近」を非難する『読売』のほか、『日経』『神戸』も韓国側の説明を求めている。一方『朝日』『毎日』共同配信、『信濃毎日』『中日』『京都』『高知』は対立沈静化に力点を置いていた。

第2期（2019年1月～6月）

2019年に入ると、安倍首相が「対抗策」に指示するが、賠償問題は解決済みを協調する『産経』『河北』はもちろん賛同するほか、これまで社説で取り上げなかった『福井』も安倍首相の指示は「やむを得ない」という立場を明らかにしている。

1月10日に文在寅大統領が新年記者会見を行うが、三権分立の原則から日本側の反応を批判する内容だったため（『信濃毎日』『中日（20日）』『京都』『中国』は対話に力点を置いているものの）、多くは韓国批判を展開している。『読売』『産経』『北國』は強く韓国を非難するほか、『南日本』は「無責任」、『西日本』は当事者意識が希薄と文大統領個人も批判している。『新潟』も韓国側が「協定違反」という立場であるが、この点「1965年」を評価する『朝日』『毎日』、「解決済み」という『岩手』もほぼ同様の立場であった。23日に日韓外相会談が開催されたものの議論は平行線に終わると、これまで社説で取り上げなかった『秋田魁』が「（韓国は）ポピュリズムに傾斜している」として、（経済交流中止を主張する『北國』、対韓制裁を唱える『産経』と同様）、韓国批判を明確にしている。⁵⁾

このあと通信社ブルームバーグとのインタビューで慰安婦問題における天皇謝罪を主張した文喜相韓国議会議長発言（2月8日）が飛び出した⁶⁾が、社説で取り上げた新聞はそう多くない。また「日本海」呼称に韓国側が異を唱えた件、「竹島の日（2月22日）」に関連して『読売』『産経』『北國』が韓国批判の社説を出しているが、「歴史」問題といえは3月1日の「三・一独立運動」がちょうど勃発から100周年ということもあってより重要であろう。「三・一」については全国紙（ただし『朝日』は2月⁷⁾、共同配信、『北海道』『北國』『中日』『神戸』『徳島』『西日本』『熊本日日』『南日本』）が社説を掲載しているが、当然というか、運動そのものより日韓関係の現状に重きを置いている。文大統領の演説が強く日本批判をせず「穏当」だったことについて、多くの新聞、特に『毎日』『北海道』『中日』『神戸』が一定の評価を下しているのだが、一方で現状＝韓国政府への注文・批判も忘れてはいない。共同配信や『南日本』も言葉でなく態度で示せといい、『西日本』は「（大統領の）対日姿勢は到底理解しがたい」と主張する。2月の『朝日』と『日経』がナショナリズム管理の必要を説くのであるが、韓国批判のトーンがより強い『読売』『徳島』になると「国内の分断を深刻化させ、反日的な雰囲気をもたらし助長している」、「反日カードを南北融和への追い風」にしていると酷評するのであった。なお『北國』『産経』もまた対韓批判一色であるが、『産経』は三・一運動における朝鮮人死亡者数について韓国側主張の数字（約7500人）は根拠不十分

と反発している⁸⁾。

この後、多くの新聞が社説で取り上げたのは、韓国による水産物輸出禁止措置についてWTOが韓国側措置を支持する決定をしたとき(4月13日)と日本側が「徴用工」問題で仲裁委員会設置を要求(5月20日)し日韓外相会談(23日)が行われるときである。取り上げた新聞全てが、WTO決定については「残念」、仲裁委員会設置要求は日本提案を支持しているが⁹⁾、WTO決定については2011年原発事故による風評被害に神経質である福島の2紙(福島民報、福島民友新聞)が社説で取り上げたこと¹⁰⁾、徴用工問題については『河北』が政治の影響が強いとして韓国の司法そのものに強い不信感を抱き、一方で韓国国内保守勢力には期待していたことは注目してもいいだろう。

なお朝鮮学校無償化除外をめぐる福岡地裁判決(3月15日: 除外を支持)については地元である『西日本』のみ取り上げているが、「(朝鮮学校の)独立性と透明性が明らかにならない限り、国民の理解は得られない」と無償化除外に理解を示す一方、「生徒は北朝鮮を支持し、特定の思想に染まっているとはいえない」とも指摘している。

6月に入り『朝日』『中日』『岩手』が首脳外交による関係の打開を唱えている。一方、『読売』は韓国日報との合同世論調査を受け日韓問題について社説を出しているが、「歴史問題を蒸し返し、日本を非難し続ける」韓国のみ批判している。「国家間の約束を守らず、国際常識に反する行動をとる国が(日本国民の)信頼を落とすのはやむを得ない」と指摘するのであった。

第3期(2019年7月~12月)

7月に入ると日本が韓国に対して「行動」をとるようになる。すなわち輸出管理優遇措置対象(いわゆる「ホワイト国」)から韓国を除外する措置である。各新聞は、①「対韓輸出規制」を発表した7月1日、②「ホワイト国」除外の閣議決定を行った8月2日に反応しているが、これまでとは異なり、日本政府に批判的な主張が多数を占めるようになる。

①については、『読売』『産経』『北國』が「信頼関係崩壊」「敵意むき出し」であるとして日本政府の措置を全面的に賛同し、『河北』も徴用工への対応から輸出規制はやむなしという立場であったが、それ以外(『朝日』『毎日』『日経』、共同配信、『北海道』『岩手』『秋田魁』『神奈川』『新潟』『北日本』『信濃毎日』『中日』『京都』『神戸』『中国』『徳島』『愛媛』『高知』『西日本』『熊本』『琉球』)は日本政府への措置を疑問ないし批判している。輸出規制は自由貿易に原則に反する、通商問題に波及するのは筋違い、報復の連鎖になるというのが理由であるが、一方で韓国のこれまでの態度にも問題があるとの見方が大勢であった。『日経』、共同配信、『北海道』『神戸』『中国』などは第一義的には韓国に問題があることを指摘している。『新潟』の場合、日本人拉致問題への影響を心配するがゆえ、輸出規制を疑問視するのであった。一方『琉球』『熊本』『信濃毎日』は歴史問題にも言及し、「解決済み」という日本側主張にも「割り切れないところがある」と主張している。特に『信濃毎日』は「徴用工」について「植民地支配の合法性をめぐる両国の溝」を指摘した上で、日本側から救済策を検討する必要があるという。『琉球』も同様に徴用工の救済を求めるのであった。

②についても①とほぼ同じ構図(=『読売』『産経』『北國』が「甘えを断ち切る」「韓国側が発端」として日本政府の措置に賛成、それ以外は韓国を批判しつつ日本政府にも疑問・批判を呈する立場)であっ

た。「疑問・批判派」の中では、『山陽』『福井』『西日本』『南日本』『岩手』が韓国側に一義的に問題があることを強調していたし、『徳島』の場合、「北朝鮮を利する」がゆえに日本政府の措置に批判的であった。一方『中日』は(日韓は)経済的に断ち切れない関係ゆえ「非難の応酬は不毛」という立場を明らかにしているが、7月以降日韓の交流停滞を懸念する内容の社説が散見されるようになる。『毎日』『日経』『西日本』『新潟』『神奈川』などのほか、『中日』『熊本』は地元交流、経済への影響を懸念している。この点注目すべきは『日本海』『長崎』であろう。というのも、両紙は日韓問題については基本的に共同配信を利用しているのであるが、あえて独自社説も掲載している。地元経済への悪影響を懸念するがゆえであろう¹¹⁾。なお『読売』『北國』も日韓経済関係の停滞を懸念する社説を出しているが、例によって韓国政府の「反日」をまずもって問題視している。この点、9月に掲載された『日経』も同様であった。

8月に入ると、日韓の歴史に関連した問題が幾つか発生している。日本にとって敗戦(終戦)記念日にあたる「8月15日(韓国にとって光復節)」の文大統領演説については「穏当」だったがゆえ、日韓双方の自制を求める論調である『朝日』『毎日』『日経』『中日』『愛媛』『西日本』が一定の評価を下したのに対し、『読売』『産経』それに共同配信は韓国側が具体的な改善策を示すよう求めている。より多くの新聞が反応したのは、「あいちトリエンナーレ・表現の不自由展」問題である。慰安婦問題を象徴する少女像を展示したがゆえ右派の反対運動が大いに盛り上がり一時展示中止の事態になったからである。この問題では、少女像こそ「ヘイト」に該当し表現の自由の範囲外である主張する『産経』が展示中止を当然視し、『読売』は主催者側の不手際も指摘するが、他紙は「表現の自由」擁護の観点から少女像展示中止を批判している。この流れから、(翌年まで尾を引くことになる)文化庁の補助金不採択についても取り上げたほぼ全紙が文化庁の方針に批判的であった。また、韓国を誹謗・中傷する記事を連載した『週刊ポスト』についても『朝日』『毎日』『北日本』『中日』『神戸』が「嫌韓」の一般社会への広がりを懸念して同紙を批判し、竹島を武力で奪還することを主張した丸山穂高衆院議員発言については、『朝日』『毎日』、共同配信、『岩手』『新潟』『中日』『琉球』が強く批判している。さらに『朝日』『神奈川』は関東大震災時の朝鮮人虐殺に関連して追悼を見送った東京都の対応も批判している。一方、『読売』『産経』『北國』はこれらの問題には(当然ながら)一切反応していない。『産経』は竹島での軍事演習に反発して対韓制裁を主張し、高校無償化適用をめぐる最高裁判決(朝鮮学校敗訴)は高く評価している。さらに韓国の国内問題であるが¹²⁾ 国法相をめぐる疑惑も韓国における「法の支配」実現を疑問視しながら社説で取り上げるのであった。

8月22日、今度は韓国政府が日韓秘密軍事情報保護協定(GSOMIA)の破棄する方針を決定し、翌日日本政府に通告。通商関係に続き日韓軍事協力にも問題が波及=新たな論点浮上のため、数多くの新聞が社説で取り上げているが、韓国政府の方針を批判し破棄撤回を要求する点で全紙一致している。ただ『読売』『産経』『日経』、共同配信、『福島民報』『新潟』『北日本』『北國』『中国』『高知』『南日本』などは安全保障上の問題(アメリカや北朝鮮の関係)から破棄を憂慮するのに対し、『朝日』『毎日』『信濃毎日』『中日』『神戸』『愛媛』『熊本』『琉球』は日韓対立の深刻化にも力点を置いている。この点『琉球』『信濃毎日』は例によって歴史問題=「徴用工」について、日本側の主張にも批判的であるが、『信濃毎日』は9月になって日本統治末期の朝鮮人労働員政策をかなり詳細に解説する社説を掲載している。そして「個々人の痛み」に目を配らなかった

戦後処理にも問題が残るとして「加害国」である日本側から解決のための提起を行うべきと主張するに至っている。

GSOMIA 問題は北朝鮮のミサイル発射もあって「日米韓の連携強化」の機運が高まり、10月24日に日韓首相会談が実現。『読売』『産経』『信濃毎日』『琉球』などは社説で取り上げなかったものの、他の多く(『朝日』『毎日』『日経』、共同、『北海道』『北國』『福井』『中日』『中国』、『徳島』『愛媛』『西日本』『熊本』『南日本』)は日韓関係改善の糸口が見つかったと概ね歓迎している。次いで、11月22日は韓国政府が突如 GSOMIA 破棄通告の停止し、翌12月24日中国成都で安倍首相・文大統領が会談すると、『福島民報』『福島民友』『神奈川』『福井』を除く全ての新聞が社説で(破棄通告停止、首脳会談のいずれかを)取り上げ、なお韓国政府への不信・批判に力点を置く『産経』『北國』を除き、日韓関係改善の兆しとして一応評価するに至っている。もっとも対立の発端として「徴用工」問題があり、また同問題は何ら解決していないことでも全紙一致していた。この点について各紙見解をみると、対韓強硬論である『読売』『産経』『北國』『河北』、歴史の反省も重視する『信濃毎日』『琉球』、打開最重視の『中日』は、これまで通りの主張を繰り返しているし、それ以外の新聞もまた概ね従来の主張の繰り返しであった。『北海道』『愛媛』は(日本企業と共に)元徴用工への配慮の必要に言及したほか、『京都』『神戸』なども打開の必要に力点を置いている。『毎日』『西日本』『日経』『熊本』などは韓国側の決断が先との立場であるが、同時に日本側も韓国への配慮も指摘している(もっとも『西日本』は韓国政府の態度は「不誠実である」と否定的であるが)。一方、共同配信並びに『南日本』は日本側の歩み寄りには反対ないし否定的である。ことに共同配信は、韓国政府の行動は「1965年」の前提を突き崩す危うい判断として韓国への批判を強めている。大審院判決に基づく日本企業資産売却の動きについても「差し押さえは破局的」との認識の新聞が多数見られる。この点『朝日』は日韓双方の自制を求める立場ではあるが、以下のように論じている。「両国関係の土台である1965年の日韓請求権協定を守り、両国関係全般を本来の軌道に戻す一歩を踏み出して欲しい」。

第4期(2020年)

2020年に入ると、対韓強硬派である『北國』が韓国の「離反」=中国、北朝鮮への宥和、容共路線への転換を警戒視し、『読売』『産経』もまた日米韓の連携強化の観点からの注文ないし韓国の姿勢を批判する社説を1月に一度出している。一方『朝日』は東京五輪において(韓国が反対している)旭日旗使用について日本側の姿勢を疑問視する見解を示しているが、韓国との関係改善の趣旨で論じたわけではない。徴用工については『北國』が韓国に解決策の提示を要求する一方、『中日』は日韓両国に問題打開を訴えている。

しかるに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的拡大が始まると、1月下旬以降、新聞社説も COVID-19 関連が多くなり日韓問題の社説は激減する。3月5日感染症対策として韓国からの入国制限を実施した際、全国紙と幾つかの地方紙が社説で取り上げているが、同時に発表された習近平中国主席の訪日延期に関心が集まり、『北國』が政治対立の火種になることを懸念しているものの、目立った主張は見られない。また4月15日の韓国総選挙で文大統領の与党が圧勝すると、『産経』『北國』『新潟』が対日強硬路線を警戒する一方、他紙(『毎日』『読売』『中日』『京都』『神戸』『山陽』『徳島』『愛媛』『高知』『熊本日日』)は対日関係改善を望む論説を出した程

度である。2月の竹島の日（22日）には『読売』『産経』、また5月以降、慰安婦支援団体で内部問題が発覚すると『読売』『産経』それに『日経』『徳島』が究明を求めている。植民地期に朝鮮人も労働動員されていた長崎軍艦島（端島）の展示内容をめぐって韓国からの批判に反発する『産経』『北國』と一方的な展示に批判的な『朝日』の意見対立、関東大震災時の朝鮮人虐殺をめぐって『朝日』『神奈川』が東京都を批判する社説も見られたが、それぞれ「問題」に関心のある一部の新聞が取り上げたに過ぎなかった。ただ、3月になって『読売』が韓国政府批判を幾分抑制するようになった点は注目されよう。『読売』は「三・一独立運動」¹³⁾記念の大統領演説に一定の評価をし、感染症対策の観点から日韓協力を推進することを主張したのである。¹⁴⁾なお『日経』も同時期（3月）に日韓協力を訴えたほか、5月には『朝日』『毎日』も感染症対策における日韓協力の必要を主張していた。

6月は「日韓国交正常化」55年（22日）、朝鮮戦争開戦70年（25日）にあたった。ところがCOVID-19問題の他、一時期宥和的だった北朝鮮が一転韓国批判を強め、開城にある南北共同連絡所を爆破する事態（16日）になったこともあり、社説で問題を取り上げた新聞の大半は北朝鮮批判に費やされている。¹⁵⁾日韓国交正常化55年を社説で取り上げたのは『日経』一紙のみ、朝鮮戦争開戦を取り上げた新聞も『産経』、共同配信、『中日』に過ぎなかった。なお産経は対北強硬路線の再強化を主張する一方、『中日』は日本も戦争に協力した事実を紹介しつつ東アジアの和解の必要を訴えていた。

さて7月に入ると、（前月からの動きであるが）日本の輸出規制措置をめぐり韓国がWTOに提訴したこと、また徴用工をめぐり日本企業の資産差押手続きの動きもあり日韓対立を各紙社説で取り上げるようになっていく。多く（『毎日』『読売』『日経』『北海道』『北日本』『神戸』『山陽』『熊本日日』）がこれまでと同様、韓国側に一義的に非があるが日本も対立激化を避けるべきという立場であった。¹⁶⁾特に『北海道』『熊本日日』は「徴用工」問題における和解の必要を説いており、この点「被害者救済」の立場を重視する『琉球』、両国が自制して和解の道を探るべきとする『中日』『高知』の主張とも類似している。一方、資産差し押さえが始まったら直に対韓制裁を主張する『産経』や「国際法の常識が通じない」文政権での解決を絶望視する『北國』のほか、共同の配信も「8月15日」の文大統領演説に反発し「徴用工」、輸出規制、慰安婦問題、全てにおいて韓国政府側の態度を厳しく非難する内容であった。かくして日韓対立はCOVID-19感染拡大の状況下でも一向に解消されていないが、8月28日、韓国に対し一貫して強硬路線であった安倍晋三首相が病気を理由に退陣を表明した。

簡単なまとめ

本文は簡単な社説の解説に過ぎない。今回社説一覧で提示した日韓関係、特に歴史問題については今後本格的に整理・検討する必要があることは言うまでもない。ここでは簡単なまとめのみ行いたい。

社説は何か出来事が発生するとその問題について各紙論評することが多いのであるが、ある出来事を記念して社説で取り上げることも多い（例：憲法記念日、終戦＝敗戦記念日）。日韓関係（広

く日本と朝鮮半島の関係)は国家間の問題ゆえ、地元に着する地方紙より全国紙の方が社説数も多くなる傾向が認められる。また先に触れたように地方紙の一部は共同通信からの配信を利用しているが、今回対象とした地方紙のうち実に4割近くが共同の配信に依存していた。国際問題ゆえ、また各紙論説陣(書き手)の能力の問題ゆえ、やむを得ない部分があるのも事実だがどうしたものであろうか。もっとも共同配信利用の新聞でも日韓関係の悪化を地方から憂慮して独自社説を出すものも存在したし、『中日』『北海道』といった有力地方紙は全国紙並みに社説で取り上げている。原発事故の後遺症(風評)に神経質な福島¹⁷⁾の2紙、専ら日本国内の「嫌韓」の動きを批判する『神奈川』といった独自のスタンスをとった地方紙も存在するのであった。

取り上げられた社説数に注目すると、全国紙では『産経』、地方紙では『北國』の数が群を抜いて多い。両紙とも韓国に対し極めて強硬な態度で臨んでいたことはこれまでの概観で明らかであるが、煽動的な対韓強硬論の方が書きやすいテーマであったことは間違いなさだろう。とはいえ、強硬論が日本の新聞論調の主流だったというわけでもない。徴用工判決やGSOMIA廃棄通告といった韓国からの動きには各紙一様に批判のトーンがあがるものの、一方で日本政府の対応についても、例えば「ホワイト国」除外といった報復的措置には批判的であった。対韓強硬一辺倒だったのは『産経』『北國』の他、『読売』『河北』くらいであろうか。結局のところ「韓国側に第一義的に非があるが、対話で解決すべきであって日本政府の動きにも問題がある」というのが日本の新聞論調の主流だった。

ここで留意したいのは、主流の論調はかつての植民地支配に瑕疵はないとの立場から韓国の言動に反発したわけでないことである。日本の大多数の新聞は併合100年を機に植民地支配に対する「反省とおわび」を盛り込んだ菅直人首相談話(2010年)を賛同しており、植民地支配正当化論には与していない¹⁷⁾。近年、植民地支配の負の部分(戦時動員、「慰安婦」)を否定・矮小化する動き、韓国・朝鮮を誹謗・中傷する動きがインターネット、一般書籍・雑誌やテレビ番組、さらに政府与党を中心とした政治家にも深く浸透しているが、一般紙論調については今回調査した限り限定的な受容に止まっている。確かに、多くの新聞で安易に「反日」という言葉を使うなど批判のトーンがかなり強いことは間違いなく、特に「慰安婦」や「徴用工」についての韓国側見解を全面的に否定しようとする『産経』『北國』らの主張は「嫌韓」と見なして差し支えないだろうが、この種の主張が論調の主流の座を占めるには至ってない¹⁸⁾のである¹⁹⁾。日本各紙の韓国批判は、むしろ「1965年の合意」=日韓条約の枠組み、或いは「日米韓の連携」といった安全保障の基本を韓国側が破壊するかにみえたからであろう。「国家間の合意」は絶対であって「条約締結から半世紀後の司法判断で一方的に変更できるのなら安定した国家関係は難しい(『毎日』)」。また「北朝鮮や中国の脅威」がある以上、安全保障における「日米韓の連携」は当然である。しかるに韓国政府は国内の「対日強硬論に迎合するようなポピュリスト外交(『北日本』)」或いは「容共」路線に転じたのではないか。条約より国内事情を優先する態度は「国際常識に欠ける」「道理が通じない」²⁰⁾態度であり、日本・東アジアの安全保障にとっても韓国政府の言動は「逸脱」と映ったのだ²⁰⁾。

もっとも多数紙の論調は韓国への反発が前面に出たためか、(日韓条約は植民地支配に伴う被害者を置き去りにした内容であったという指摘が一部見られるもの²¹⁾)「完全かつ最終的に解決された」請求権協定においても個人の賠償請求権については消滅していないという指摘をほぼ無視してい

²²⁾ また「徴用工」問題は人権問題であるという意識も総じて希薄である。国際法・国際秩序においては主権国家に行動主体を限定しようとする思考が強いであろう。この点、地方紙の一部（『琉球』『信濃毎日』『中日』など）が被害者個人の救済を求める主張を行っている。何らかの和解をめざすこの主張は日韓対立の泥沼化も相まって徐々に支持されるようにはなっている。とはいえ、日韓条約の枠組みを崩さないことは当然であり、また現在の韓国政府と安易に妥協するべきでないという日本政府の方針を支持する論調が大多数であった。日本側の「報復」に批判的なのは韓国と同様の行動をとることは「冷静さに欠ける」ように映るからであろう。かつて比較的安定した日韓関係を維持したとされる韓国保守勢力に期待し、昨今の韓国の言動を「蒸し返し」と反発する新聞もみられる。「過去」はともかく、民主化し国際協調に復帰したとされる戦後日本の内政・外交の歩みを基本的に是認し、近年・現状においては「ルール」を守らない韓国側の言動に専ら問題があるという理解が深く浸透した結果であるといえよう。

なお本一覧は対韓強硬派であったとされる安倍首相の退陣までである。2020年9月時点において日韓両国とも不透明さが増しているが、今後の動向にも注目していきたい。

注

- 1) ゆえに『東京新聞』と『中日新聞』は原則同じ社説である。
- 2) なお地方紙は戦時体制期の「一県一紙」の影響もあり、福島県、沖縄県などを除き、有力紙は一紙のみである。ただし、滋賀県、和歌山県は有力地方紙が存在せず、埼玉県、千葉県、三重県、奈良県、山口県の有力紙はABC協会非加盟である上、社説・論説を掲載していないところが多い（『山口新聞』は地元以外の問題を論説で取り上げているが部数10万を下回っている）。なお『中日新聞』は愛知県の新聞であるが、岐阜県や三重県でも購読数トップである。
- 3) なお『読売』も大阪市擁護の立場をとる一方、『朝日』は姉妹都市解消の再考を求めている。
- 4) なお慰安婦問題についての2015年の政治決着については、韓国に妥協しすぎと強く反発する『読売』『産経』を含め、合意を評価する新聞が大多数であった。なお「被害者不在の決定」との観点から合意を批判した新聞は皆無である。
- 5) なお日韓外相会談についての他社の反応は、韓国非難一色である『読売』『産経』『北國』、韓国批判と冷静な対応を求める『神戸』『高知』のほか、共同配信は「1965年」=日韓条約のプラス面を韓国は評価すべきであると指摘していた。
- 6) 『産経』『北國』が「非礼」と反発する一方、『日経』『北海道』『信濃毎日』『京都』は冷静に対処し、対話の必要を訴えている。
- 7) 『朝日』は「三・一独立運動」勃発に先立って日本国内で独立宣言書が採択された「二・八宣言」にちなんで社説を出している。
- 8) なお「三・一」当日、日本政府は弾圧による死亡者数について「学術的に確立された数字ではない」と外交ルートで韓国側に懸念を伝えたほか、自民党外交関連会議では明確に抗議することを要求する声が多数上がっている。
- 9) なお全国紙、共同配信、『北海道』『京都』『西日本』も日本提案を韓国が受け入れることを求めている（『京都』は日本側の対応も問題視しているが）。
- 10) なお福島の2紙の社説の大半は、原発事故の「後遺症」に対する韓国側の厳しい態度（農産物規制、処理水問題）への反発をテーマとしている（『福島民友』の方が厳しい）。
- 11) それ故、全体に韓国を突き放した主張の多い共同配信とは論調が異なっている。
- 12) 『河北』が「韓国国内の変化」を注視する立場から曹国法相問題に言及しているが、同問題を日本の

- テレビ（ワイドショーなど）では細部にわたり繰り返し報道している。
- 13) 100周年だった前年と異なり、社説で「三・一」を取り上げたのは『読売』だけであった。
 - 14) なお『読売』は昨年と同様、6月に日韓世論調査を受けた社説を出している。文政権への批判は厳しいが、「国際常識に反する」といった批判は抑制している。
 - 15) さらに日本人拉致被害者家族の象徴ともいえる存在だった横田滋氏の死去も重なったので、社説で取り上げた新聞は拉致を実行した北朝鮮への批判を強めることになる。
 - 16) この中では『毎日』『北日本』が韓国に厳しいが、なお対話の必要も認めている。なお『朝日』『信濃毎日』『新潟』も社説を出しているが、（他紙と異なり、韓国における判決の是非には触れずに）日韓双方に自制を求め、対立激化は利益にならないという主張で、後半部分は『神戸』の主張と類似している。
 - 17) ただし菅談話について、韓国政府は一定程度評価したものの、政党レベルでは注文、批判的見解が目立ったことも事実である。
 - 18) ちなみに、『産経』と『北國』は菅談話（2010年）の内容にも同意していない。安倍政権の内外施策をほぼ全面的に支持する新聞であるが「自虐史観」批判もあわせ、いわゆる「歴史修正主義」的な立場をとっているともみてよい。
 - 19) ただし植民地支配そのもの、さしあたり併合過程は（現在の視点に立てば問題であっても）当時の国際法には違反していないというのが日本政府並びにほぼ全ての新聞の見解であって、韓国側とは対立している。日韓条約はこの点を曖昧にした上で妥結したことも事実である。
 - 20) ゆえに今回の一覧では紹介していないが、北朝鮮との関係改善をめざす韓国・文政権の宥和政策にも多くの新聞は（関係改善そのものは否定しないが）冷ややかな態度をとっている。
 - 21) なお日本の多数の新聞は、「解決済み」の根拠としている日韓請求権協定や日韓条約について、締結時は「韓国に譲歩しすぎ」と反発している。植民地支配に負の側面があることは認めるが、現状の交渉にはさほど関係がないというのが1965年時点のスタンスだった（梶居佳広「日韓国交正常化と主要紙論説（1965年）」『立命館経済学』第66巻3号、2017年）。その後日韓条約を肯定的に評価すると同時に「解決済み」との認識も定着するようであるが、1990年代になると日韓条約の不備を指摘するようになっている。この辺りの変化についての調査は今後の課題としたい。
 - 22) 山本晴太ほか『徴用工裁判と日韓請求権協定：韓国大法院判決を読み解く』（現代人文社、2019年）。特に「韓国大法院判決と日韓請求権協定解釈の変遷（100～136頁）」。